

岡崎市介護保険等実態調査

結果報告書

【概要版】

令和8年3月

岡崎市

目次

1. 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象及び調査方法	1
(3) 回収数・回収率	2
(4) 報告書の見方	3
2. 一般高齢者・若年者調査について	4
(1) 回答者について	4
(2) 各種のリスク判定について	5
(3) 高齢者の外出と感染症拡大の影響について	10
(4) 情報通信機器の利用について	11
(5) 認知症について	13
(6) 2040年を見据えた若年者の状況について	15
3. 在宅介護の状況について	20
(1) 在宅サービス利用者について	20
(2) 家族介護の状況について	22
4. 介護サービス事業者等の状況について	25
(1) 人材確保の状況	25
(2) 経営面での課題	28
5. ケアマネジメントについて	29
(1) ケアプランの作成について	29
(2) 不足している介護保険サービスについて	30
(3) サービス提供を事業者から拒否されたことについて	31
(4) ケアマネジャーとして働くことについて	32
6. 調査結果のまとめ	33
(1) 本市の高齢者の状況	33
(2) 2040年を見据えた若年者の状況	33
(3) 認知症に関する意識の状況	34
(4) 介護サービス等の状況	34

1. 調査の概要

(1)調査の目的

本調査は、令和9年度を初年度とする第10期の「岡崎市地域包括ケア計画」の策定に向け、本市に居住する高齢者、介護サービス利用者、介護サービス事業者等の実態やニーズ、またその変化を把握し、高齢者福祉及び介護保険サービスのあり方を検討するための基礎資料として活用することを目的として実施しました。

(2)調査対象及び調査方法

全体で7種の調査を実施しました。実施した調査別の調査対象等は以下のとおりです。

	調査種別	調査対象	調査方法	調査期間
1	一般高齢者	本市に居住する65歳以上の市民(要支援及び事業対象者を含む。)から3,600人を無作為抽出	郵送配付 郵送回収	令和7年 11月10日(月) ～26日(水)
2	若年者	要介護等認定を受けていない40～64歳の市民から1,500人を無作為抽出	郵送配付 郵送・ウェブ回収	
3	在宅サービス利用者	在宅で介護サービスを利用する要介護認定者から1,500人を無作為抽出	郵送配付・ 郵送回収	
4	居宅介護支援事業者	本市でサービスを提供する居宅介護支援事業者92件(全数)	郵送配付 郵送・ウェブ回収	
5	在宅介護サービス事業者	本市でサービスを提供する在宅介護サービス事業者328件(全数)		
6	入所施設事業者	本市でサービスを提供する入所施設事業者119件(全数)		
7	介護支援専門員	居宅介護支援事業者調査の対象となった事業所に勤務する介護支援専門員(1事業所2名まで)※		

※：居宅介護支援事業者調査に同封して92事業所に184件を配付、回答者の選定は各事業者の任意による。

(3)回収数・回収率

アンケートの回収結果は以下のとおりです。回収された調査票のうち、調査対象者が何らかの事情（施設入所等）で回答できない旨の回答のみがあったもの、及び質問への回答が全くなかったものについては無効回答とし、有効回収数には含めていません。家族による代理回答は有効回収としています。

■回収数・回収率

	調査種別	配付数	回収数	有効回収数	有効回収率	前回（R4年） 有効回収率
1	一般高齢者	3,600	2,650	2,630	73.1%	74.6%
2	若年者	1,500	700	698	46.5%	54.1%
3	在宅サービス利用者	1,500	935	741	49.4%	56.3%
4	居宅介護支援事業者	92	81	81	88.0%	83.7%
5	在宅介護サービス事業者	328	236	236	72.0%	72.2%
6	入所施設事業者	119	86	86	72.3%	71.7%
7	介護支援専門員	184	134	134	72.8%	78.8%

■回収方法別回収数

	調査種別	郵送	ウェブ	合計
1	一般高齢者	2,650	-	2,650
2	若年者	373	327	700
3	在宅サービス利用者	935	-	935
4	居宅介護支援事業者	65	16	81
5	在宅介護サービス事業者	173	63	236
6	入所施設事業者	64	22	86
7	介護支援専門員	111	23	134

(4)報告書の見方

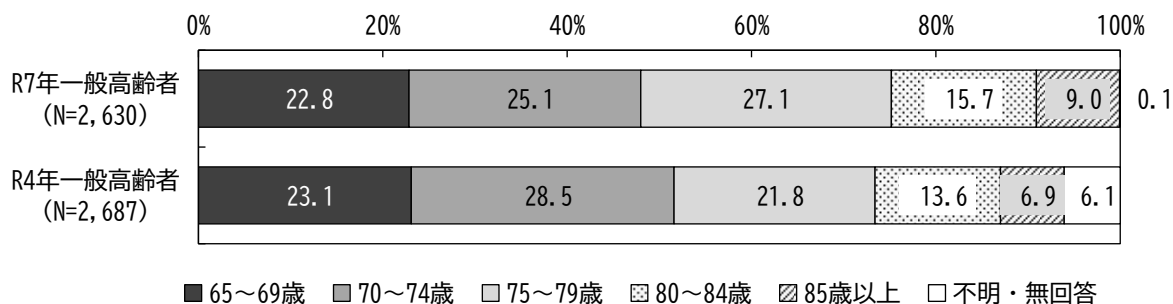
- 本調査結果については、前回調査で同様の設問があるものについては、基本的に前回調査結果と今回の調査結果を併記して示しています。R7年と表記しているのが今回の調査結果、R4年と表記しているのが前回の調査結果です。一部の調査結果については、R1年と表記して前々回調査の結果も示しています。
- 回答結果の割合「%」は集計対象者総数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、選択肢からいずれか1つの選択肢を選ぶ設問であっても合計値が100.0%ちょうどにならない場合があります。
- 複数回答（特に表記のない場合は、当てはまる選択肢をすべて選択する形式）の設問の場合、各選択肢の回答割合の合計が100.0%を超える場合があります。この形式の設問については、質問文の末尾に「複数回答」と表記しています。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（回答者を限定する設問の限定条件に該当する人の総数）を表しています。
- 本文中の設問・選択肢は簡略化している場合があります。

2. 一般高齢者・若年者調査について

(1) 回答者について

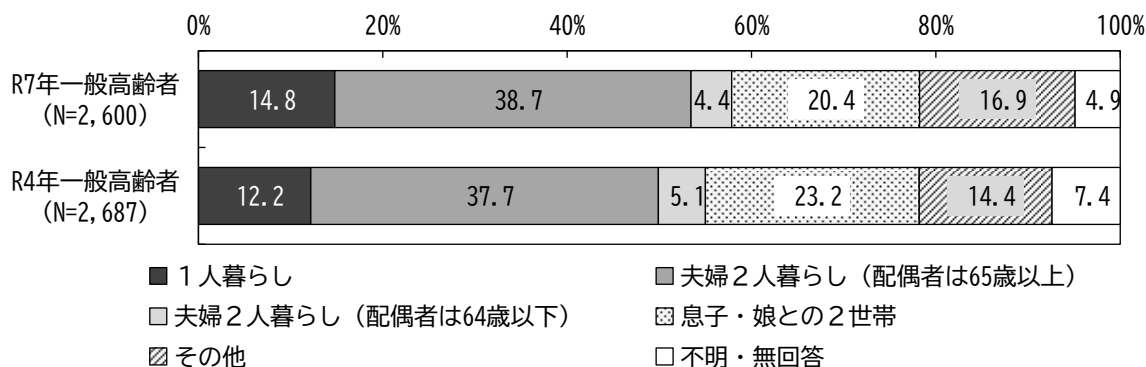
① 一般高齢者の年齢（一般高齢者）

前回調査と比べると、74歳以下の割合が減少し、75歳以上の割合が増加しています。



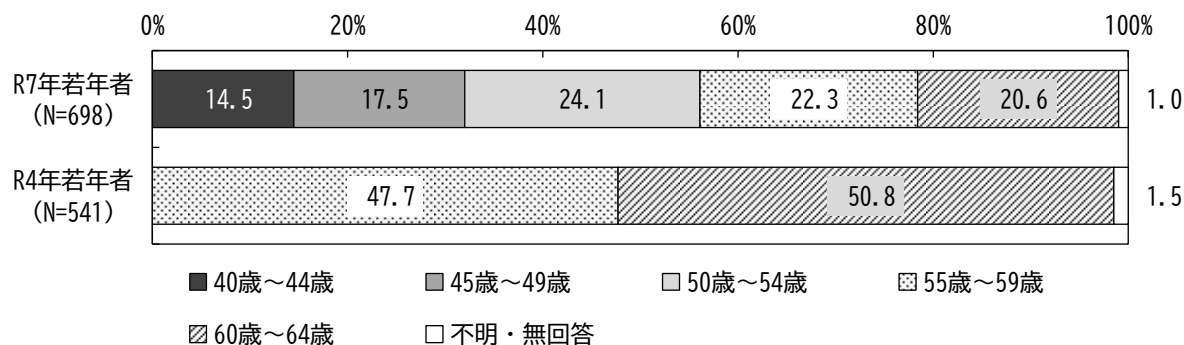
② 一般高齢者の世帯状況（一般高齢者）

前回調査と大きな違いはありませんが、「1人暮らし」「その他」がやや増加し、「息子・娘との2世帯」がやや減少しています。「1人暮らし」の増加は前々回（R1年）から続く傾向となっています。



③ 若年者の年齢（若年者）

今回は40～64歳が調査対象となっています。

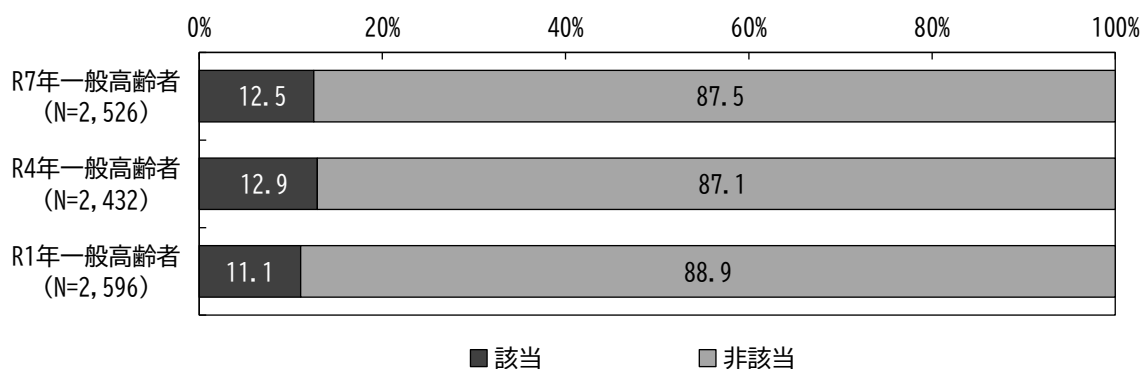


(2)各種のリスク判定について

①運動器の機能低下（一般高齢者）

運動器の機能低下リスクの該当者の割合は12.5%となっており、前回調査とほぼ同程度となっています。

判定条件		左記の5つの設問において、3問以上、該当する選択肢（網掛け箇所）を回答された場合、運動器機能の低下している高齢者となります。
問5 階段を手すりや壁を伝わらずに昇っていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問6 椅子に座った状態から何にもつかまらず立ち上がっていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問7 15分くらい続けて歩いていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問8 過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある 3. ない	
問9 転倒することへの不安は大きいですか	1. とても不安である 2. やや不安である 3. あまり不安でない 4. 不安でない	

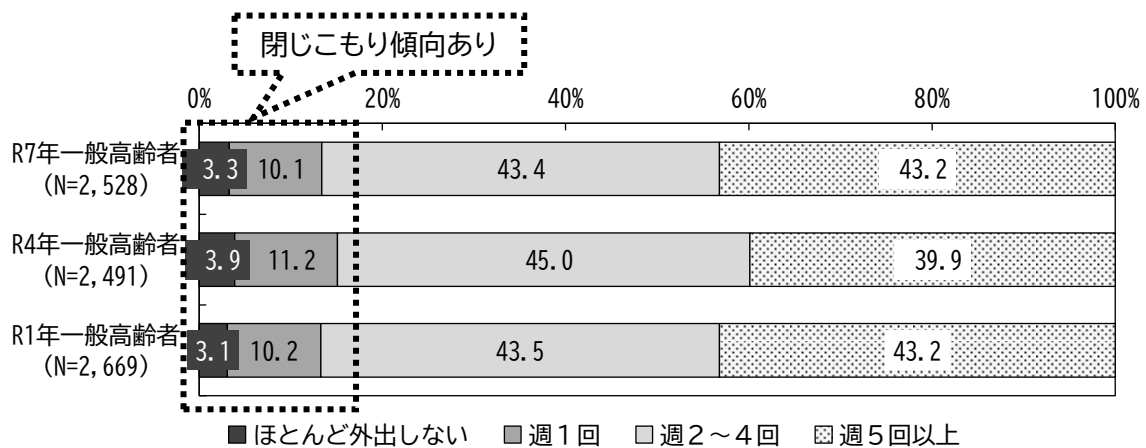


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年103件、R4年255件）を除いた割合で比較

②閉じこもり傾向（一般高齢者）

閉じこもり傾向のある高齢者の割合は 13.4%で、前回調査よりやや減少し、ほぼ R1 年調査の水準と等しくなっています。

判定条件		
問 10 週に 1 回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない 2. 週 1 回 3. 週 2～4 回 4. 週 5 回以上	左記の設問において、該当する選択肢（網掛け箇所）を回答された場合、閉じこもり傾向となります。

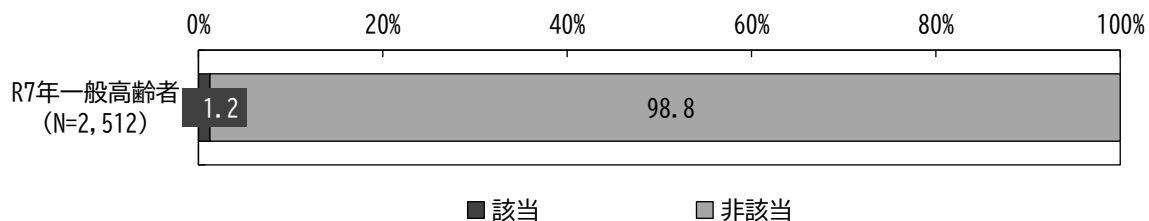


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年 101 件、R4年 196 件、R1年 30 件）を除いた割合で比較

③低栄養（一般高齢者）

低栄養の傾向のある高齢者の割合は1.2%となっています。

判定条件		
問 12 身長・体重をご記入ください	BMI ≤ 18.5	身長・体重から算出されたBMI指数（体重(kg)÷身長(m) ² ）が18.5以下で、かつ問13で「はい」と回答された場合、低栄養傾向のある高齢者となります。
問 13 6か月間で2～3kg以上の体重減少がありますか。	1. はい 2. いいえ	

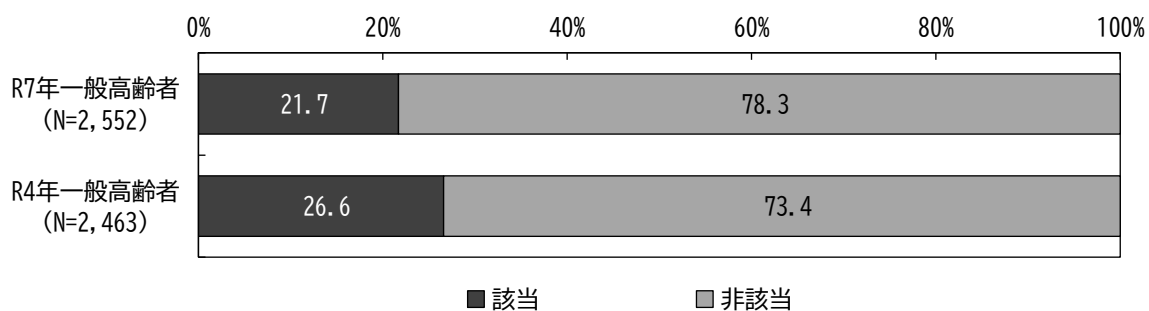


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（117件）を除いた割合。過去の調査では問13がなく、低栄養傾向の比較はできない。

④口腔機能の低下（一般高齢者）

口腔機能の低下している高齢者の割合は21.7%で、前回より減少しています。

判定条件		
問 14 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1. はい 2. いいえ	左記の3つの設問において、2問以上、該当する選択肢（表の網掛け箇所）を回答された場合、口腔機能の低下している高齢者となります。
問 15 お茶や汁物等でむせることがありますか	1. はい 2. いいえ	
問 16 口の渇きが気になりますか	1. はい 2. いいえ	

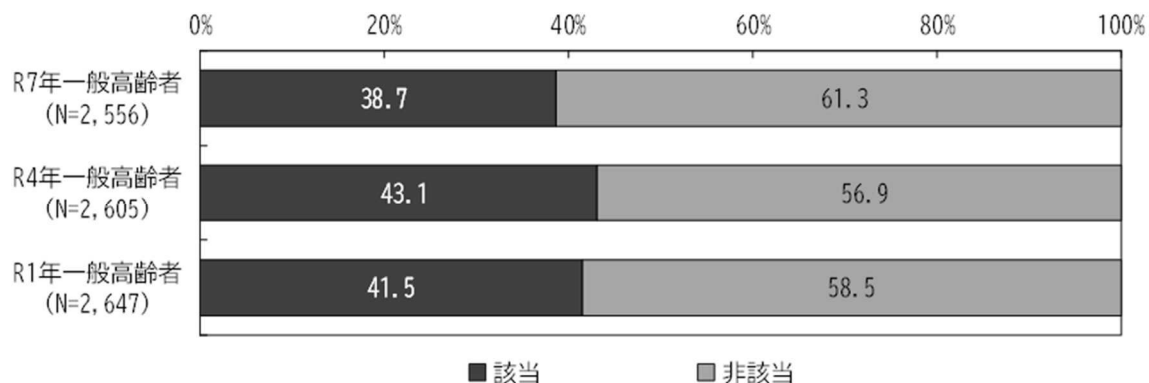


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年77件、R4年224件）を除いた割合で比較。R1年は必要な質問が調査に含まれておらず、比較できない。

⑤認知機能の低下（一般高齢者）

認知機能の低下がみられる高齢者の割合は38.7%で、前回よりやや減少しています。

判定条件		
問 21 物忘れが多いと感じますか	1. はい 2. いいえ	左記の設問において、該当する選択肢（網掛け箇所）を回答された場合、認知機能の低下がみられる高齢者となります。



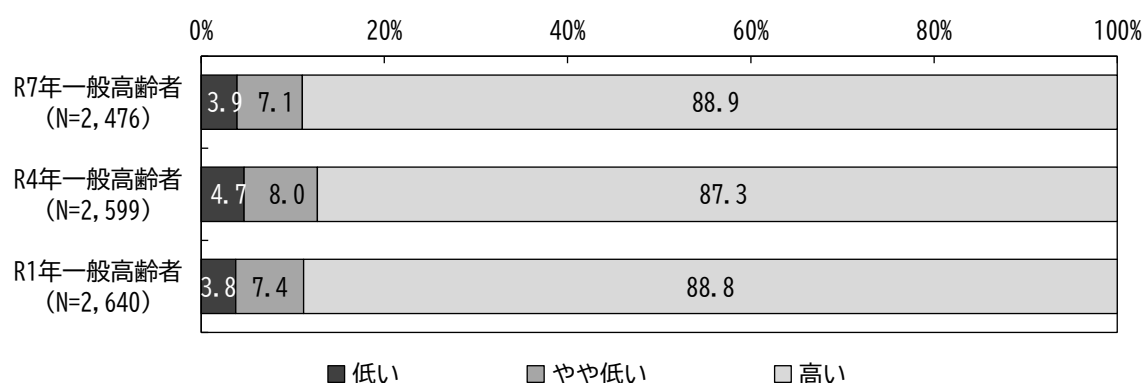
※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年73件、R4年82件、R1年52件）を除いた割合で比較

⑥ IADLの※低下（一般高齢者）

IADLの低下についてみると、「低い」は3.9%、「やや低い」が7.1%となっており、いずれも前回調査よりやや減少しています。

判定条件		
問 22 バスや電車を使って1人で外出していますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	左記の5つの設問において、該当する選択肢（表の網掛け箇所）を2問以上回答された場合、IADLが低い、1問ならやや低い、0問なら高いと判定されます。
問 23 自分で食品・日用品の買い物をしていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問 24 自分で食事の用意をしていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問 25 自分で請求書の支払いをしていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	
問 26 自分で預貯金の出し入れをしていますか	1. できるし、している 2. できるが、していない 3. できない	

※「IADL」とは、「Instrumental Activity of Daily Living」の略で、「手段的日常生活動作」と訳されます。例えば、掃除・料理・洗濯・買い物などの家事やコミュニケーション、交通機関の利用、自分の薬の管理、お金の管理など、単純な運動能力ではなく、日常生活を問題なく送る上で必要な活動を行う力を意味します。高齢者の自立度を評価する指標として活用されています。

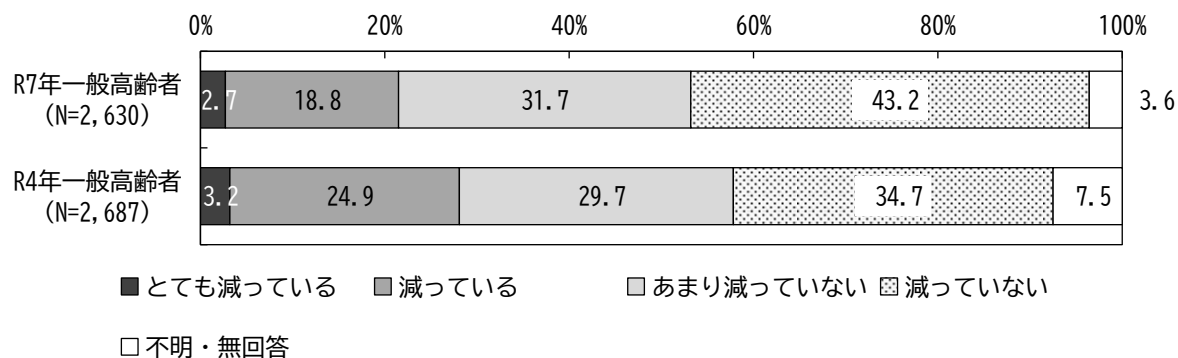


※該当する質問に無回答があり、判定できなかった件数（R7年153件、R4年88件、R1年59件）を除いた割合で比較

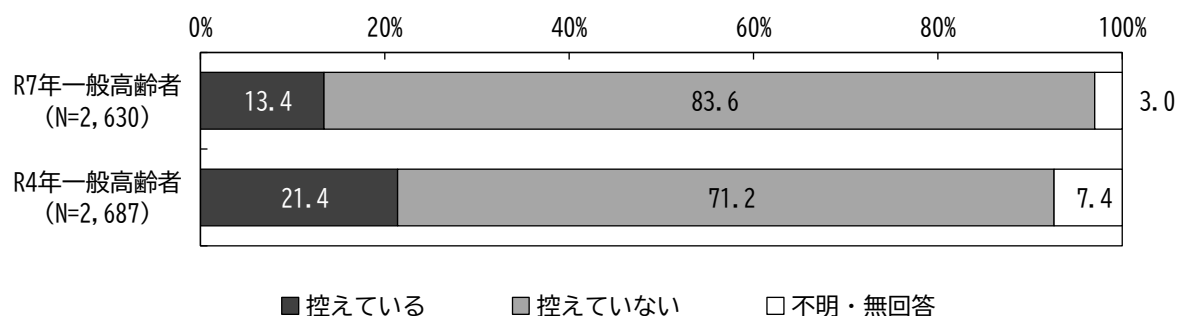
(3)高齢者の外出と感染症拡大の影響について

前回調査では、感染症拡大の影響を受けて、前年より外出の回数が減っているという人や、外出を控えている人が多くなっていましたが、今回は前回と比べると、「とても減っている」「減っている」が減少し、「減っていない」が増加しています。前々回（R1年）調査とほぼ同水準となっており、高齢者の外出の状況が感染症拡大前の状況に戻っていることがうかがえます。

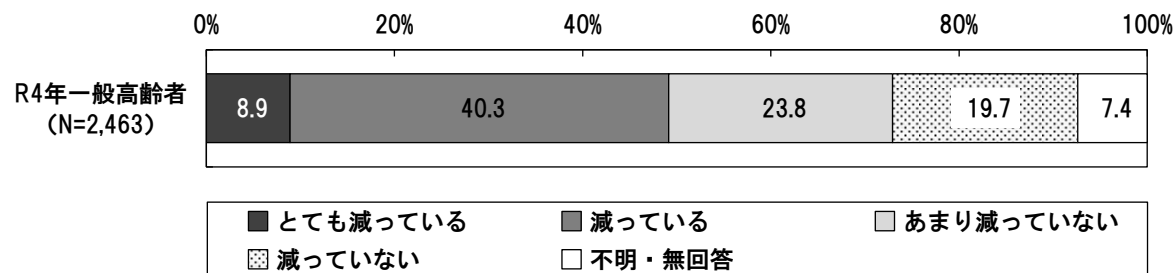
■昨年と比べて外出の回数が減っていますか。（一般高齢者）



■心身の状態等により、外出を控えていますか。（一般高齢者）



■<参考：前回調査>新型コロナ感染症の拡大前（令和2年2月より前）と比べて外出の回数が減っていますか。（一般高齢者）



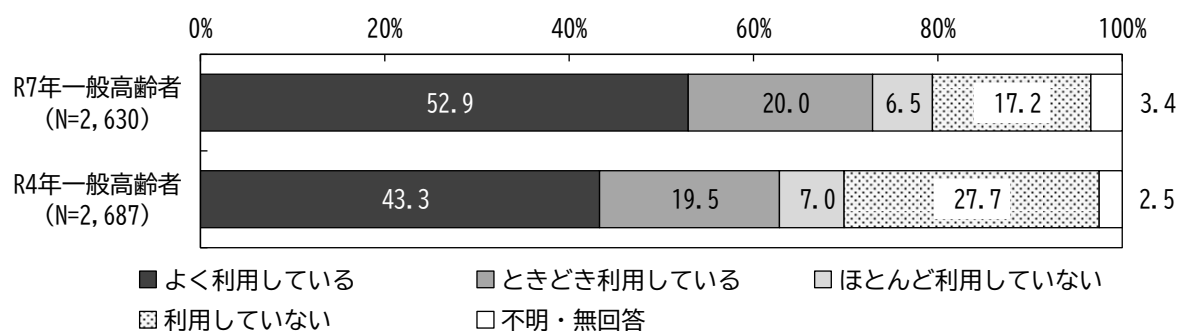
(4)情報通信機器の利用について

①情報通信機器の利用状況（一般高齢者・若年者）

一般高齢者の情報通信機器の利用状況については、「よく利用している」が増加し、「利用していない」が減少しています。

年齢別でみると、若い世代ほど「よく利用している」が多くなっています。

■あなたは、パソコン、スマートフォンやタブレット端末等の情報通信機器を利用していますか。（一般高齢者）



■年齢別に見た情報通信機器の利用状況

単位 (%)

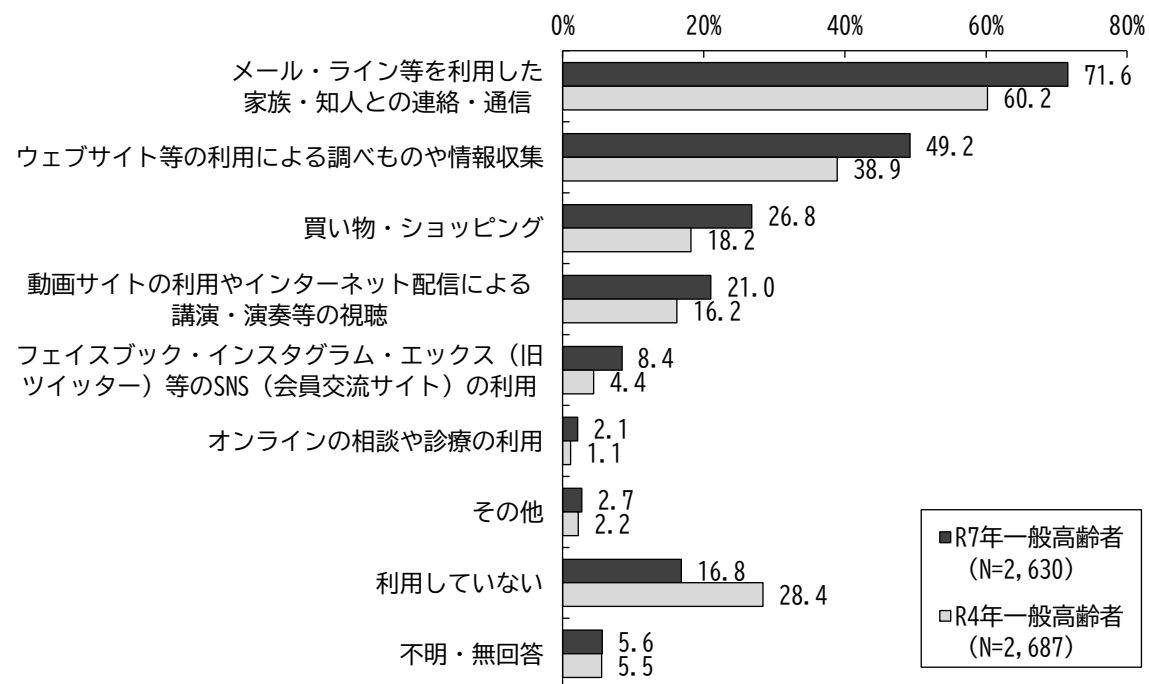
	よく利用している	ときどき利用している	ほとんど利用していない	利用していない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	98.0	1.0	1.0	0.0	0.0
45～49歳 (N=122)	93.4	5.7	0.8	0.0	0.0
50～54歳 (N=168)	92.9	5.4	1.2	0.6	0.0
55～59歳 (N=156)	83.3	14.1	0.6	1.9	0.0
60～64歳 (N=144)	69.4	20.8	3.5	5.6	0.7
65～69歳 (N=599)	76.1	15.4	3.8	2.3	2.3
70～74歳 (N=661)	64.4	18.9	5.9	7.7	3.0
75～79歳 (N=713)	46.6	24.0	7.6	17.5	4.3
80～84歳 (N=414)	32.4	21.0	9.4	34.3	2.9
85歳以上 (N=239)	17.2	20.9	7.1	49.8	5.0

※40～64歳は若年者調査、65歳以上は一般高齢者調査結果より

②情報通信機器を利用して、していること（一般高齢者・若年者）

一般高齢者が情報通信機器を利用して、していることについては、「メール・ライン等を利用した家族・知人との連絡・通信」が最も多く、次いで「ウェブサイト等の利用による調べものや情報収集」が多くなっています。していることについては、いずれの項目も前回調査より増加しており、「利用していない」が減少しています。

■あなたは普段、パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器を利用して、次のようなことをしていますか。【複数回答】（一般高齢者）



■年齢別に見た情報通信機器を利用して、していること【複数回答】

単位（％）

年齢	メール・ライン等を利用した家族・知人との連絡・通信	ウェブサイト等の利用による調べものや情報収集	フェイスブック・インスタグラム・エックス等のSNSの利用	動画サイトの利用やインターネット配信による講演・演奏等の視聴	買い物・ショッピング	オンラインの相談や診療の利用	その他	利用していない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	96.0	90.1	53.5	54.5	73.3	9.9	0.0	1.0	0.0
45～49歳 (N=122)	95.9	95.9	50.8	63.1	77.9	5.7	1.6	0.0	0.0
50～54歳 (N=168)	94.6	92.3	42.3	55.4	73.2	4.2	1.2	1.2	0.0
55～59歳 (N=156)	94.2	91.7	30.8	58.3	59.0	4.5	0.0	1.9	0.6
60～64歳 (N=144)	91.0	77.8	29.9	45.1	57.6	2.8	0.0	3.5	0.7
65～69歳 (N=599)	90.2	72.5	17.7	38.7	44.2	3.3	2.3	2.8	2.3
70～74歳 (N=661)	82.3	59.2	8.8	25.0	32.7	2.3	2.3	8.3	3.5
75～79歳 (N=713)	69.6	46.1	6.0	15.8	19.9	1.3	2.2	17.8	6.3
80～84歳 (N=414)	52.7	23.4	1.4	8.2	11.6	1.2	3.9	31.9	8.7
85歳以上 (N=239)	34.7	16.7	2.9	2.9	13.0	1.7	4.6	45.6	12.1

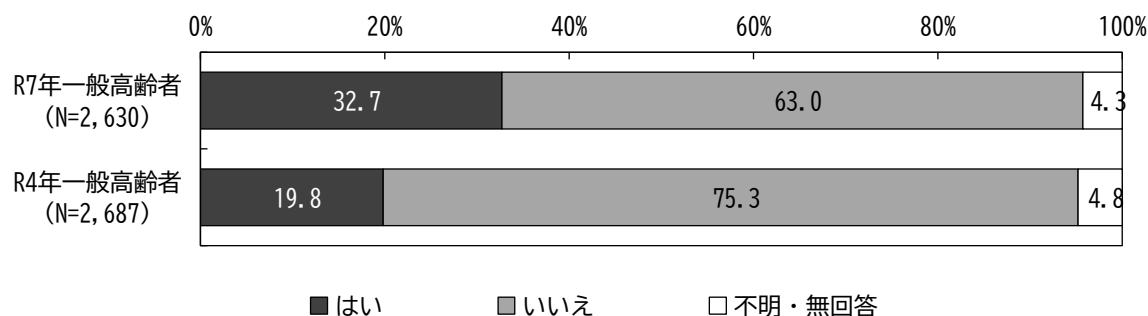
※40～64歳は若年者調査、65歳以上は一般高齢者調査結果より

(5)認知症について

①認知症の相談窓口の認知について（一般高齢者）

認知症に関する相談窓口について、一般高齢者で知っている人が増加しています。

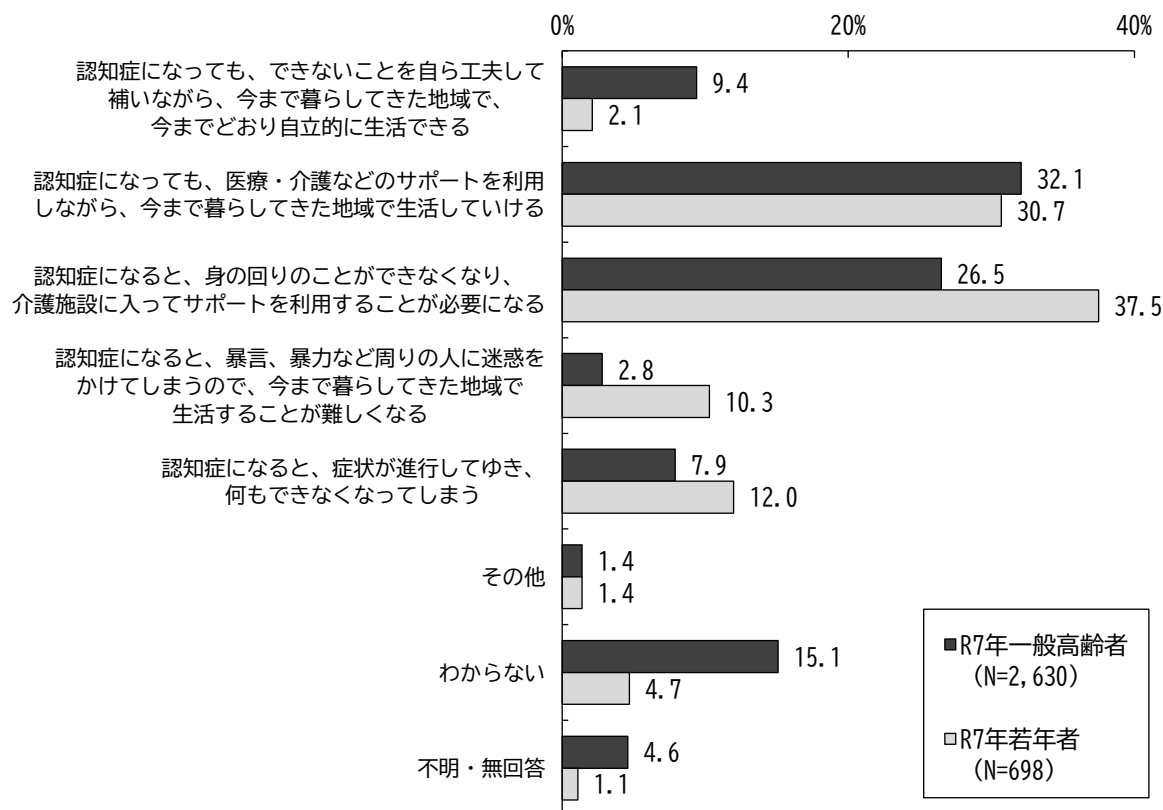
■認知症に関する相談窓口を知っていますか。



②認知症に対するイメージについて（一般高齢者・若年者）

「新しい認知症観」に属する回答（上二つの選択肢）の合計は一般高齢者 41.5%、若年者 32.8% となっています。

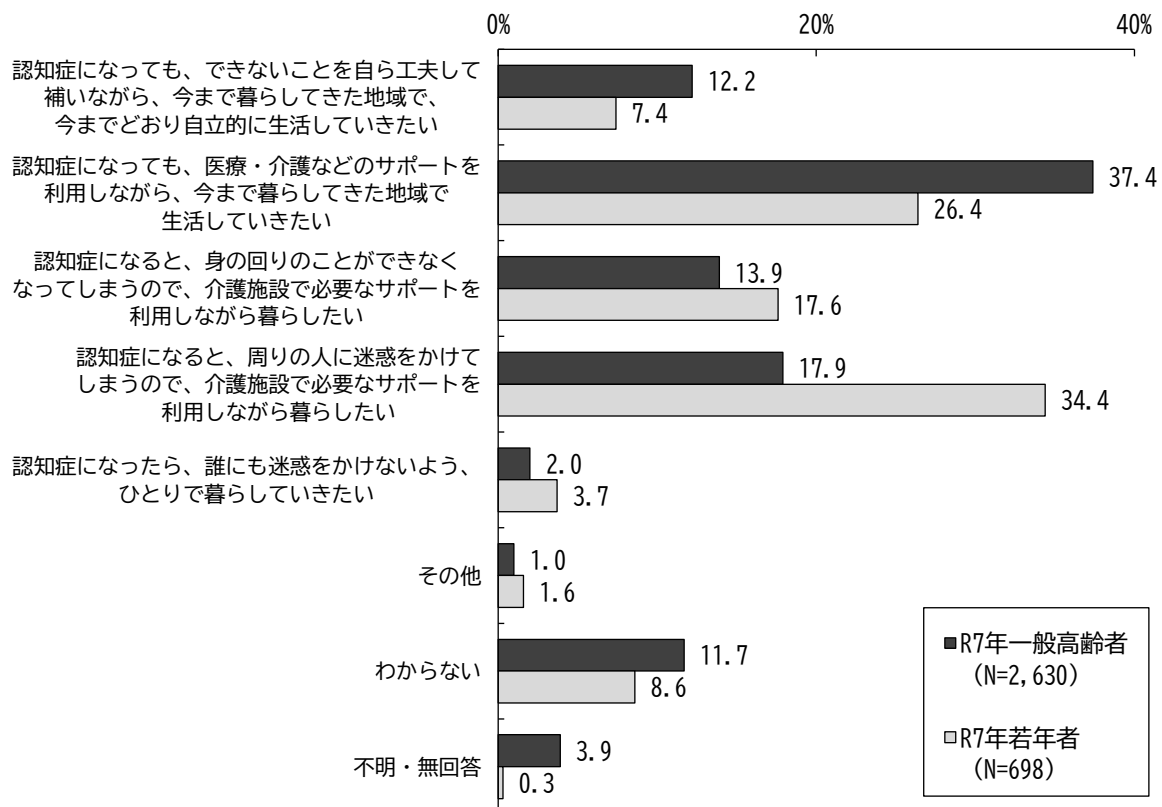
■あなたは認知症に対してどのようなイメージを持っていますか。あなたが思う最も近いものを1つだけお答えください。



③認知症になったらどのように暮らしたいかについて（一般高齢者・若年者）

「新しい認知症観」に属する回答（上二つの選択肢）の合計は一般高齢者 49.6%、若年者 33.8% となっています。前問と同様、一般高齢者より若年者で、認知症に対する否定的なイメージが多くなっています。

■もし、あなたが認知症になったら、どのように暮らしたいと思いますか。あなたが思う最も近いものを1つだけお答えください。



(6)2040 年を見据えた若年者の状況について

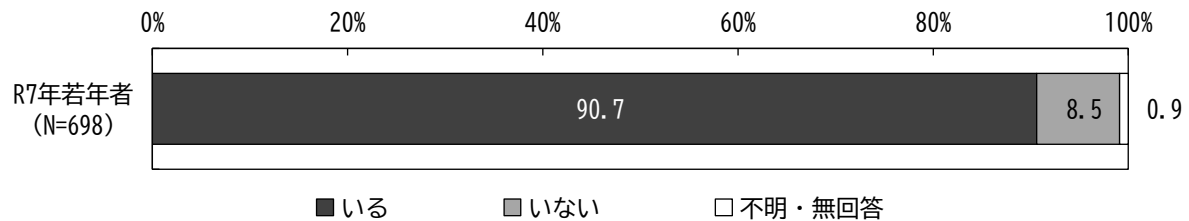
団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年にかけて、支援ニーズの増加や介護人材のひっ迫等が見込まれており、それらの課題に備えた取組が求められています。若年者調査の中から、関連すると思われるいくつかの結果を示します。

①若年者の社会的孤立の状況について（若年者）

ふだん気軽に話せる相手が「いない」は 8.5%で、上の年齢ほど多くなっています。

困った時に頼れる人が「いない」は 2.6%となっています。年齢別にみると、上の年齢ほど「友人・知人」「仕事・学校関係者」が少なくなっています。

■あなたには、ふだん気軽に話せる相手はいますか。

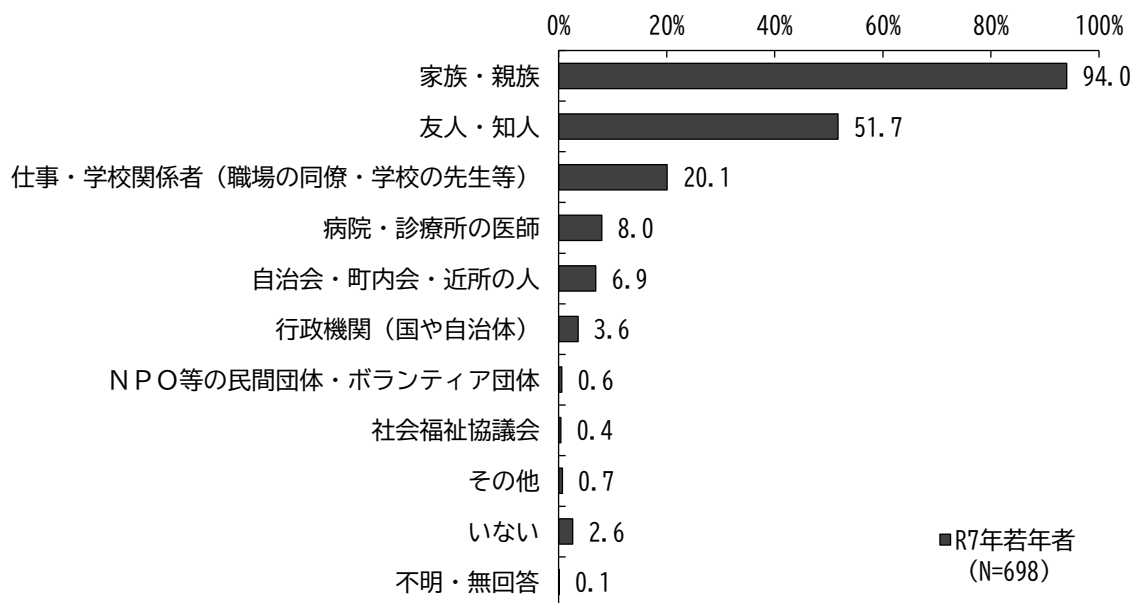


■年齢別にみた普段気軽に話せる相手

単位 (%)

	いる	いない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	93.1	5.9	1.0
45～49歳 (N=122)	94.3	5.7	0.0
50～54歳 (N=168)	90.5	8.9	0.6
55～59歳 (N=156)	90.4	9.0	0.6
60～64歳 (N=144)	87.5	10.4	2.1

■あなたには、困った時に頼れる人はいますか。【複数回答】



■年齢別にみた困った時に頼れる人

単位 (%)

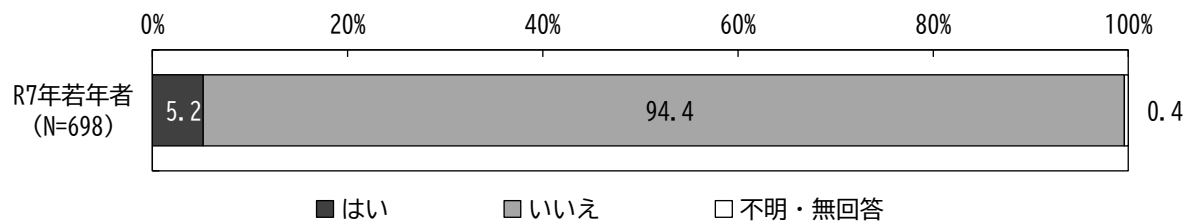
	家族・親族	友人・知人	自治会・町内会・近所の人	行政機関 (国や自治体)	仕事・学校関係者 (職場の同僚・学校の先生等)	NPO等の民間団体・ボランティア団体
40～44歳 (N=101)	95.0	56.4	5.0	5.9	30.7	0.0
45～49歳 (N=122)	94.3	54.9	8.2	4.9	23.8	0.0
50～54歳 (N=168)	94.6	51.8	8.3	2.4	23.2	1.2
55～59歳 (N=156)	93.6	50.0	5.8	1.9	12.8	0.0
60～64歳 (N=144)	94.4	48.6	6.3	4.2	13.2	0.7

	社会福祉協議会	病院・診療所の医師	その他	いない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	0.0	4.0	1.0	2.0	0.0
45～49歳 (N=122)	0.0	8.2	3.3	3.3	0.0
50～54歳 (N=168)	0.6	7.7	0.0	2.4	0.0
55～59歳 (N=156)	0.6	7.1	0.0	2.6	0.0
60～64歳 (N=144)	0.7	12.5	0.0	2.1	0.7

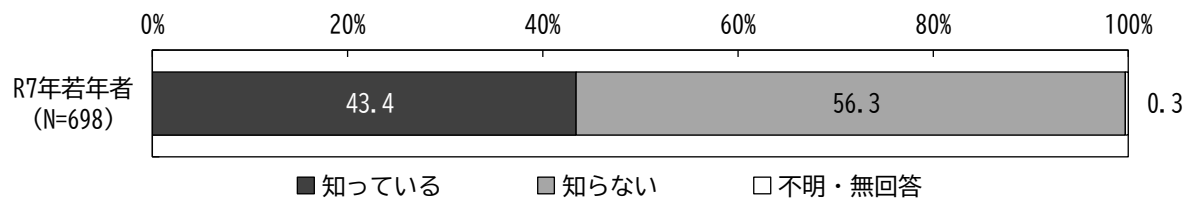
②相談窓口等の認知について（若年者）

若年者で「ふくサポ」を知っている人は 5.2%、「地域包括支援センター」を知っている人は 43.4%となっています。また、介護のことで相談する先が「わからない」は 5.9%となっています。

■福祉の総合相談窓口「ふくサポ」を知っていますか。



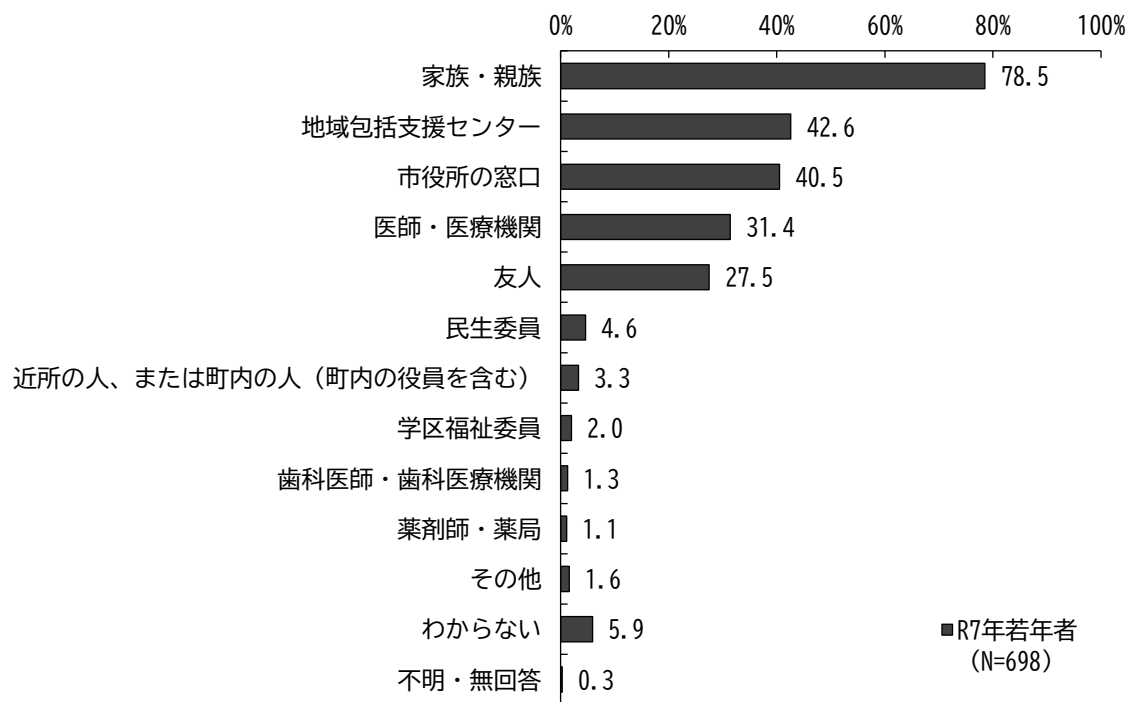
■高齢者の生活について相談ができる「地域包括支援センター」が市内にあるのを知っていますか。



■年齢別に見た地域包括支援センターの認知度

	単位 (%)		
	知っている	知らない	不明・無回答
40～44歳 (N=101)	31.7	68.3	0.0
45～49歳 (N=122)	36.1	63.9	0.0
50～54歳 (N=168)	40.5	58.9	0.6
55～59歳 (N=156)	49.4	50.6	0.0
60～64歳 (N=144)	54.9	44.4	0.7

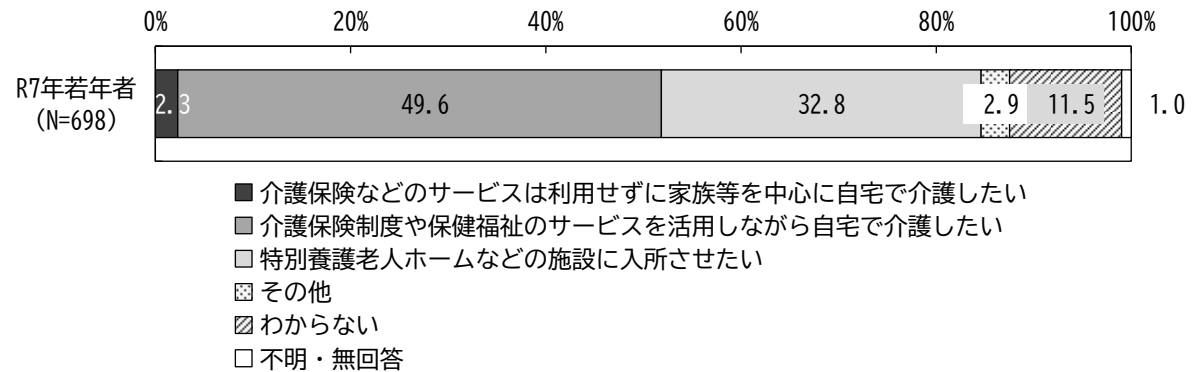
■介護のことで相談するとしたら、誰に（どこに）相談しますか。【複数回答】



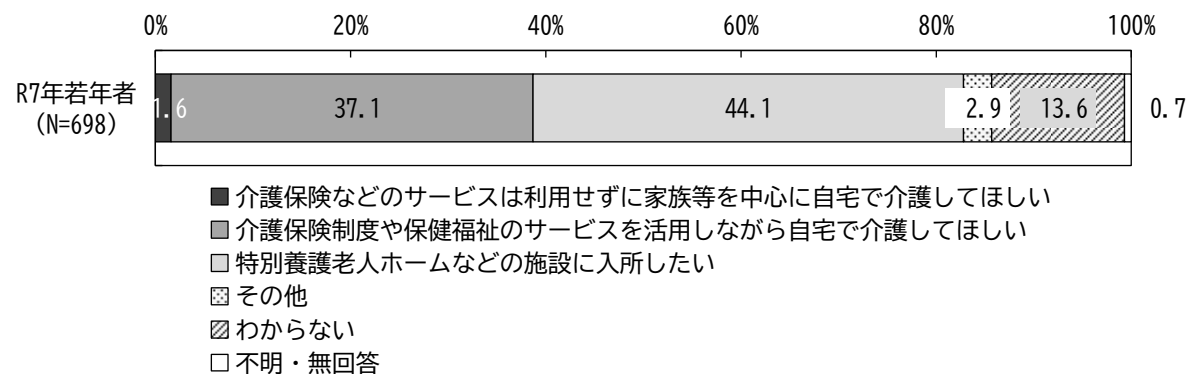
③将来受けたい介護について（若年者）

家族に介護が必要となった場合については「介護保険制度や保健福祉のサービスを活用しながら自宅で介護したい」が最も多い一方、自身に介護が必要となった場合については、「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」が最も多くなっています。

■家族に介護が必要となった場合、主としてどのように介護したいですか。



■あなた自身に介護が必要となった場合、主としてどのように介護してほしいですか。

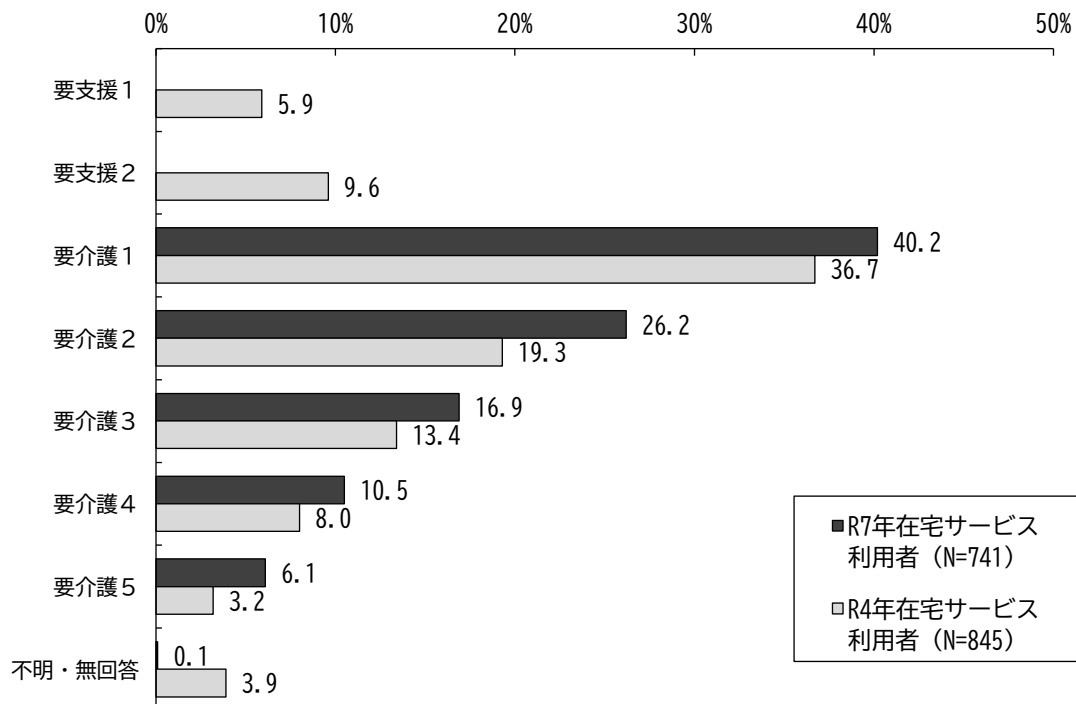


3. 在宅介護の状況について

(1)在宅サービス利用者について

①要介護度（在宅サービス利用者）

「要介護1」が40.2%で最も多く、次いで「要介護2」が26.2%となっています。

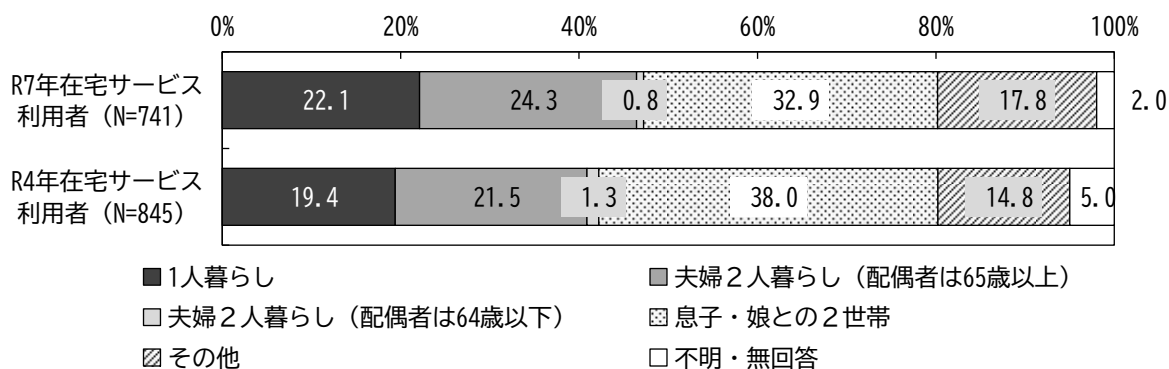


※要介護度については、前回（R4年）調査では調査票の設問でしたが、本調査では被保険者データとの突合による集計となっています。本調査の不明・無回答については、回収された調査票において、被保険者データと突合するための調査票番号が確認できなかったものです。

②世帯状況（在宅サービス利用者）

「息子・娘との2世帯」が32.9%で最も多く、次いで「夫婦2人暮らし（配偶者は65歳以上）」が24.3%となっています。

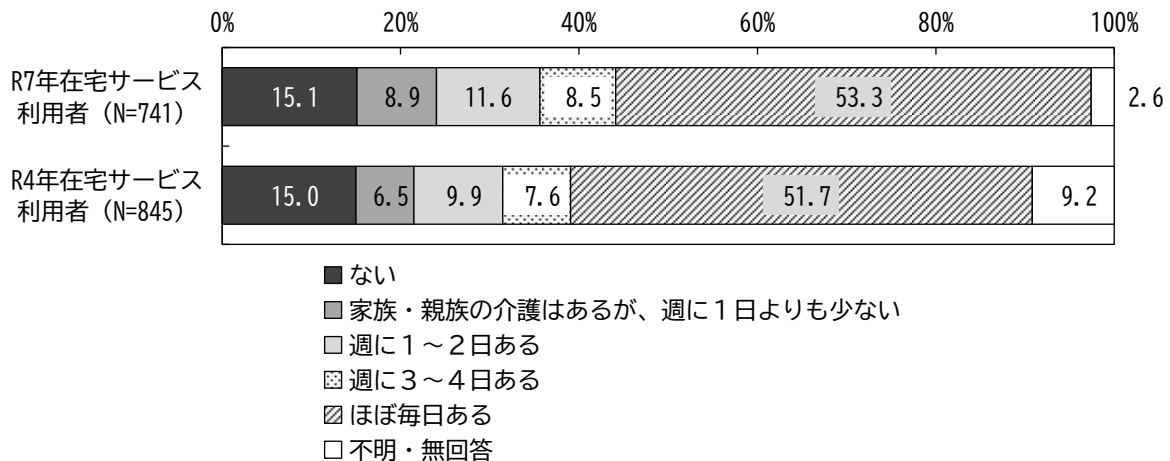
前回調査と比べると、高齢者のみの世帯の割合（「1人暮らし」または「夫婦2人暮らし（配偶者は65歳以上）」）が増加しています。



③家族・親族からの介護の頻度（在宅サービス利用者）

家族や親族からの介護の頻度については、「ほぼ毎日ある」が53.3%で最も多くなっています。前回調査からの大きな変化はみられません。

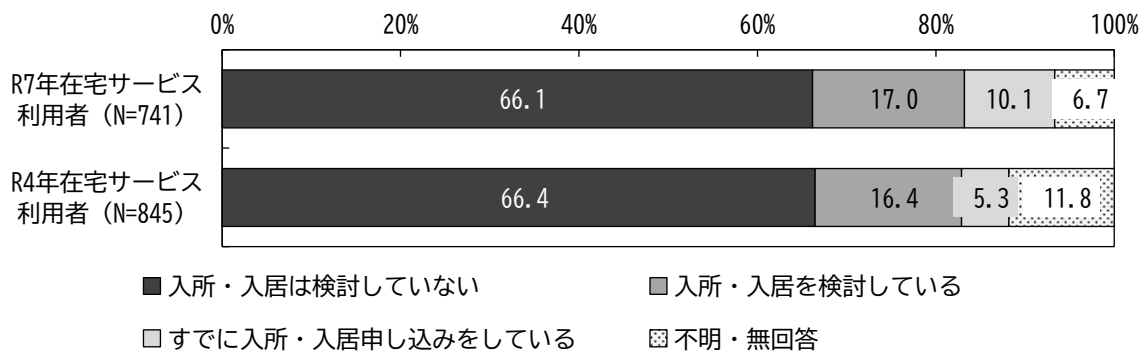
■ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）。



④施設入所の検討状況（在宅サービス利用者）

施設入所の検討状況については、「すでに入所・入居申し込みをしている」が前回調査より増加しています。

■現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。



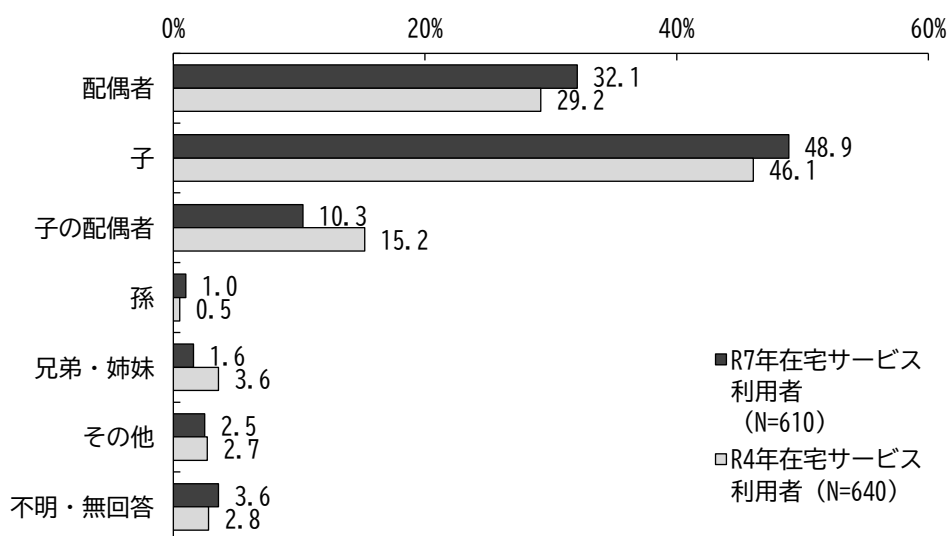
(2) 家族介護の状況について

① 主な介護者の属性（在宅サービス利用者）

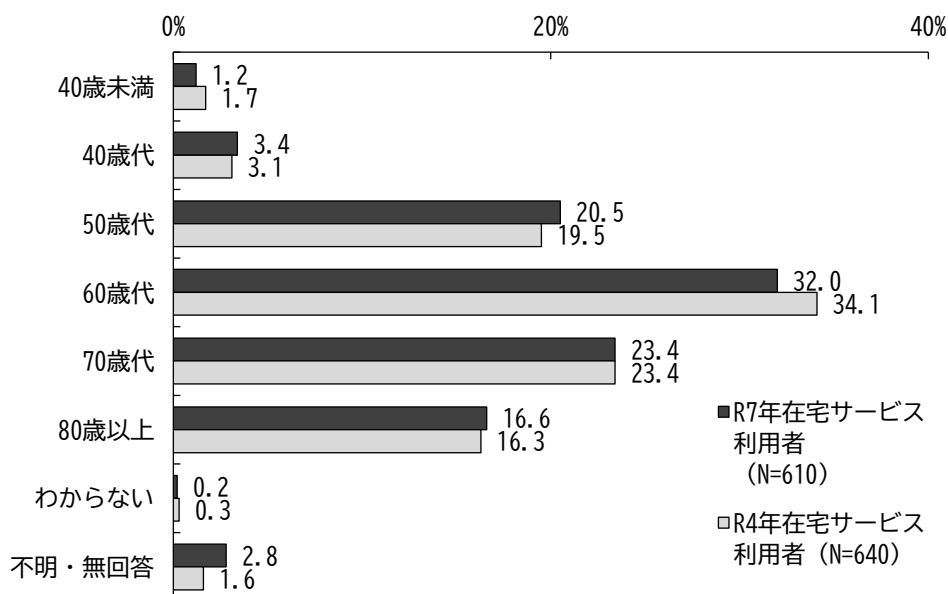
主な介護者の要介護者との関係については、「子」が最も多く、次いで「配偶者」が多くなっています。前回調査と比べて「子の配偶者」が減少しています。

主な介護者の年齢については、「60歳代」が32.0%で最も多くなっています。また、いわゆる「老々介護」の状態にある、主な介護者が70歳以上の割合は、40.0%で、前回とほぼ同様の結果となっています。

■ 主な介護者の方は、どなたですか。



■ 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。

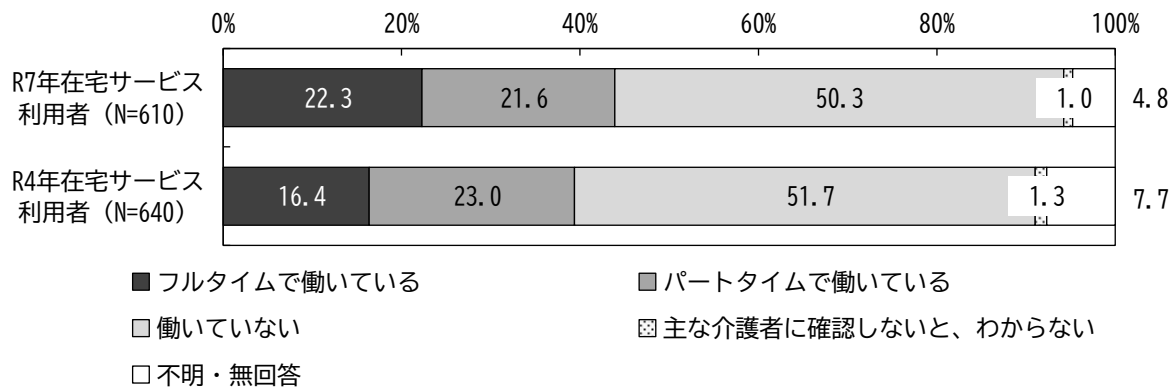


②主な介護者の就労状況（在宅サービス利用者）

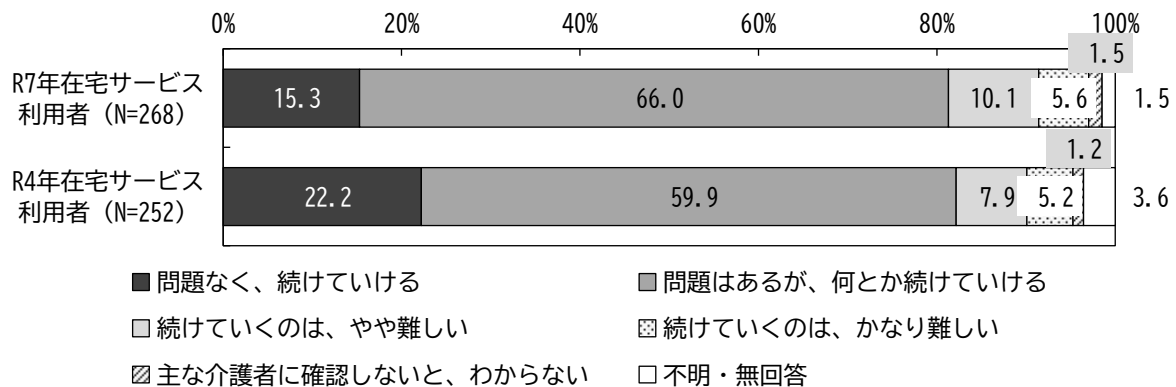
主な介護者の勤務形態については、前回調査と比べて「フルタイムで働いている」が増加しています。

また、働きながら介護を続けていくことについては、「問題なく、続けていける」が減少し、「問題はあるが、何とか続けていける」「続けていくのはやや難しい」が増加しています。

■主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。

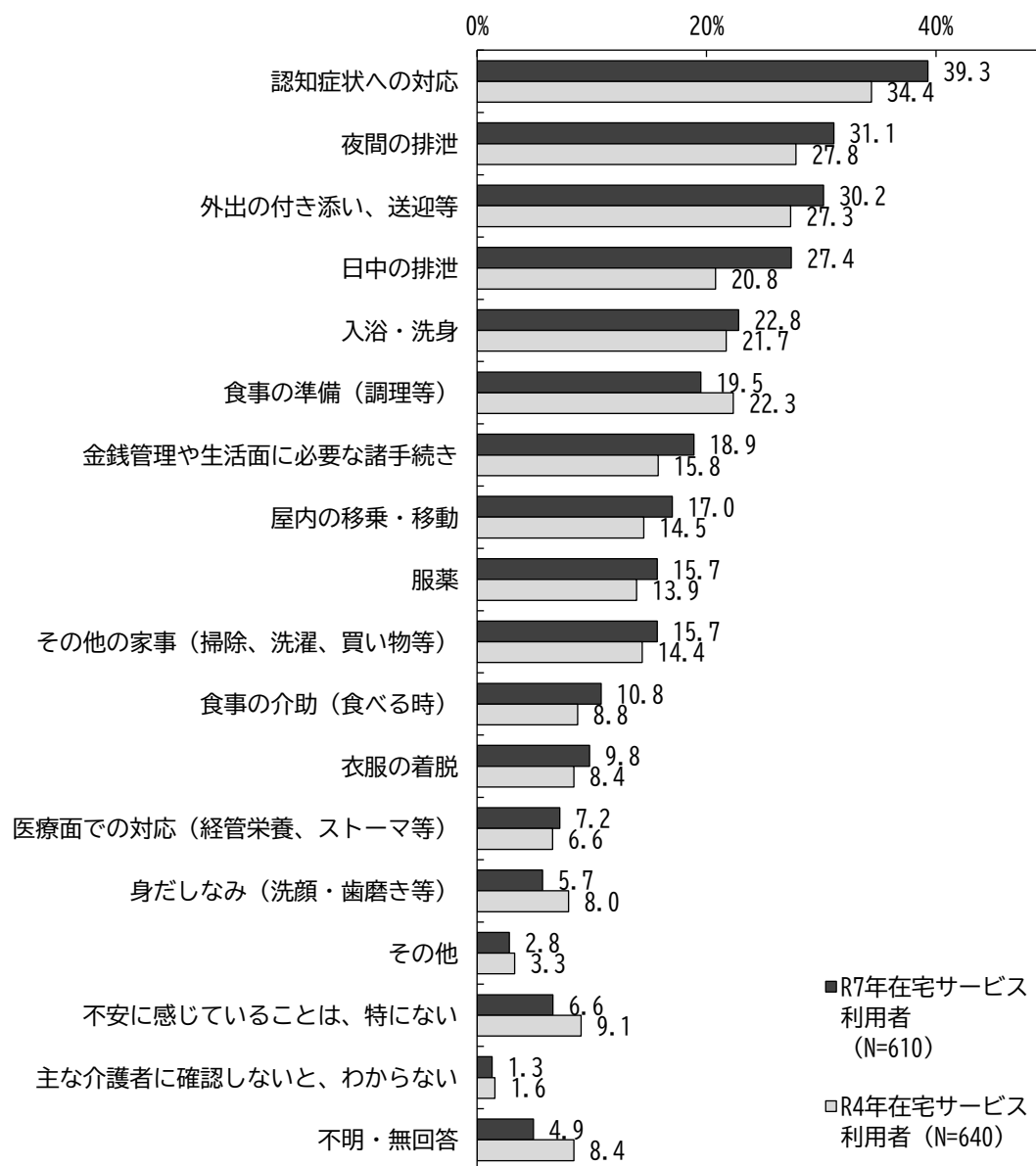


■主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか



③主な介護者が不安に感じる介護【複数回答】（在宅サービス利用者）

主な介護者が不安に感じる介護については、「認知症状への対応」が最も多く、次いで「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」が多くなっています。前回調査と比べると「認知症状への対応」や「日中の排泄」が増加しています。



4. 介護サービス事業者等の状況について

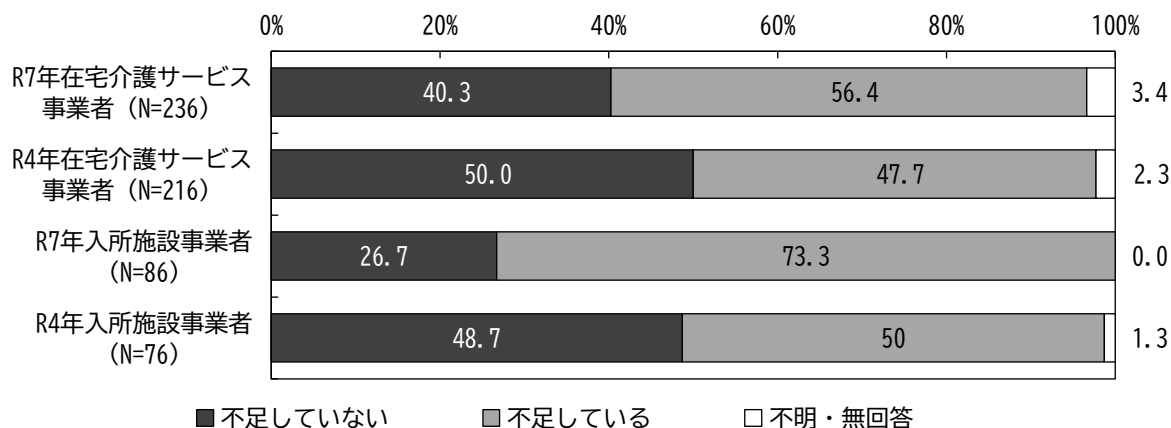
(1) 人材確保の状況

① 介護職員の不足の状況（在宅介護サービス事業者・入所施設事業者）

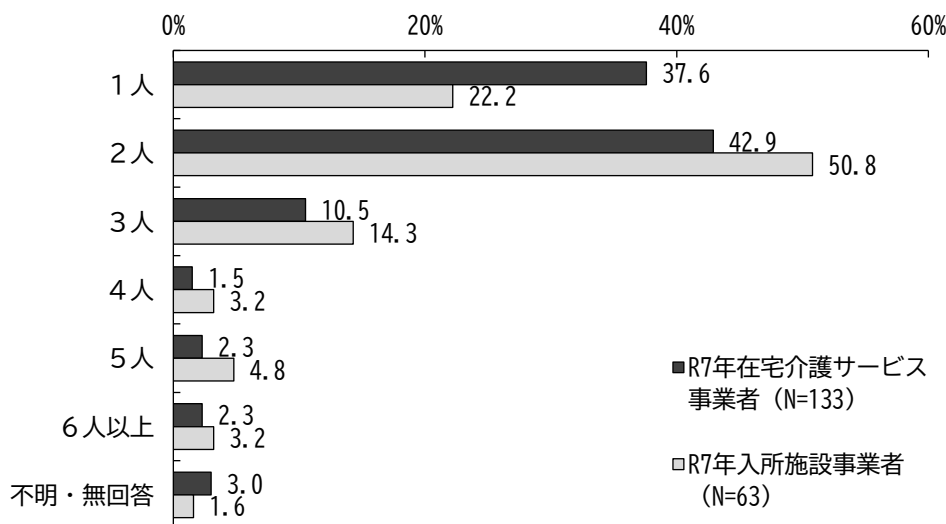
介護職員の人数の不足については、在宅介護サービス事業者、入所施設事業者ともに、前回調査と比べて「不足している」が増加しています。

不足している人数については、1～2人という回答が多くなっています。

■現在の業務を行ううえで、介護職員（看護職・リハ職等を含む）の人数が不足していますか。



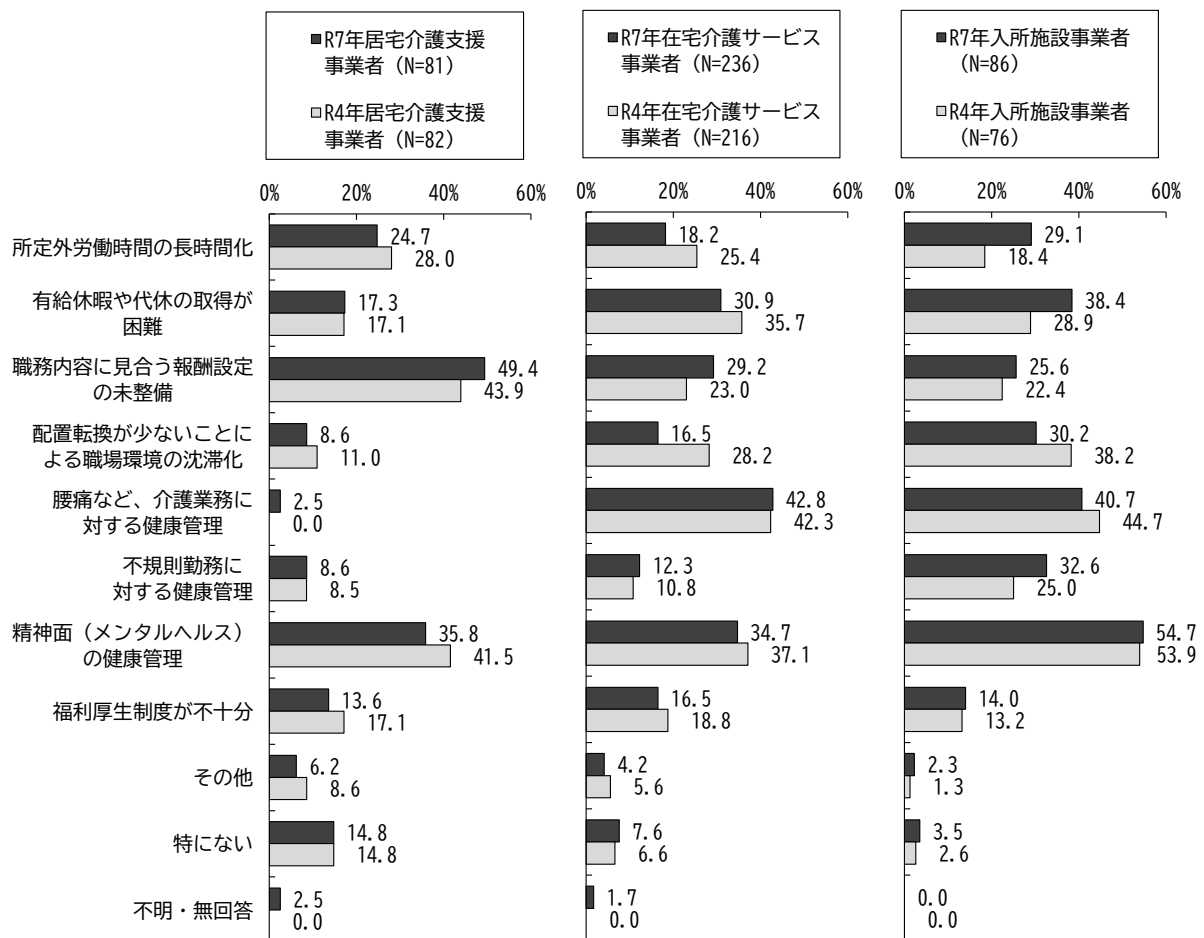
■不足している場合は、不足人数（常勤職員として）もお答えください。



②従業員の処遇における課題（居宅介護支援事業者・在宅介護サービス事業者・入所施設事業者）

居宅介護支援事業者では「職務内容に見合う報酬改定の未整備」、在宅介護サービス事業者では「腰痛など、介護業務に対する健康管理」、入所施設事業者では「精神面（メンタルヘルス）の健康管理」がそれぞれ最も多くなっています。

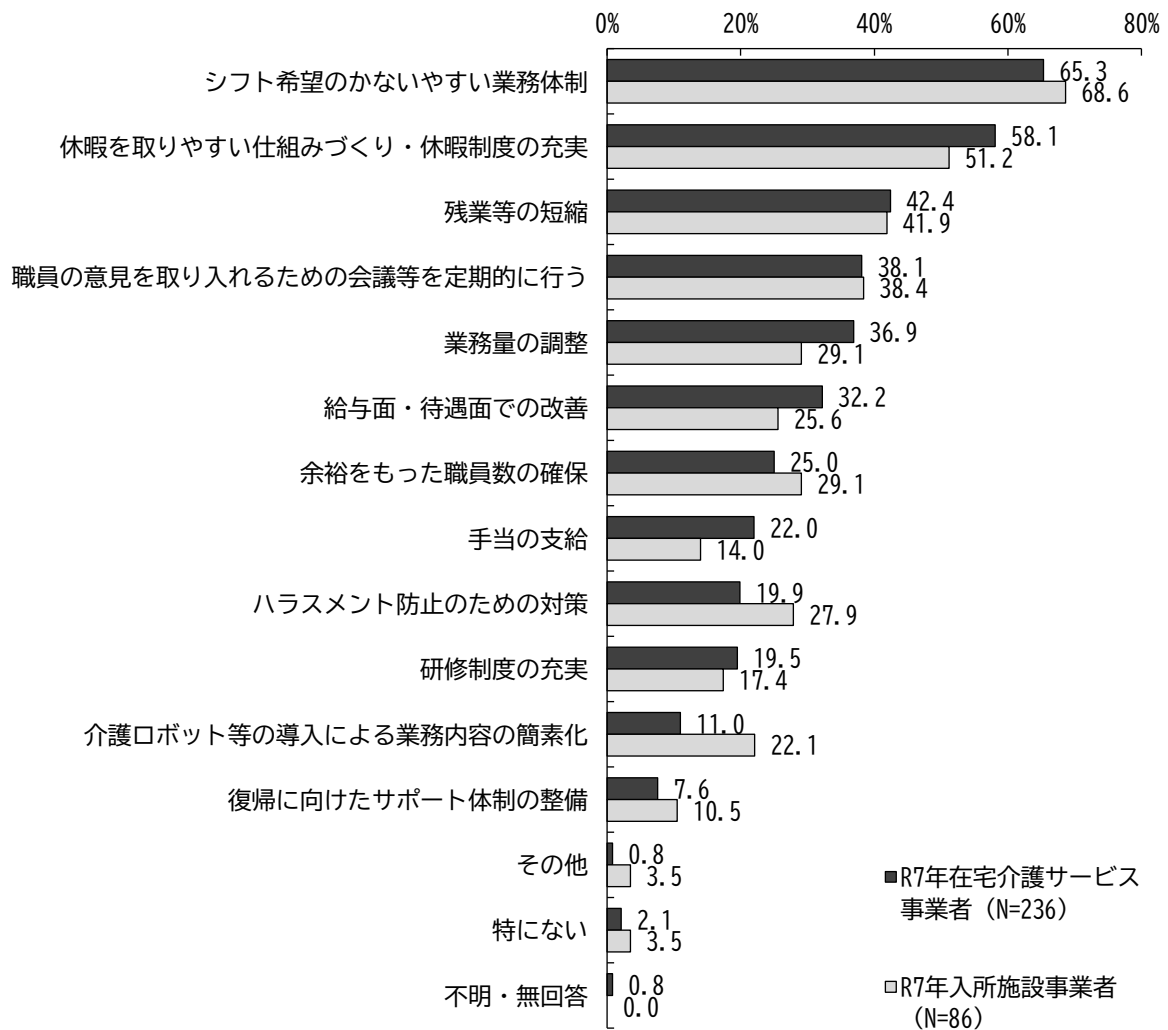
■従業員の処遇における課題は何ですか。【複数回答】



③職員の定着促進等のための工夫（在宅介護サービス事業者・入所施設事業者）

在宅介護サービス事業者、入所施設事業者共に「シフト希望の叶いやすい業務体制」が最も多く、次いで「休暇を取りやすい仕組みづくり・休暇制度の充実」「残業等の短縮」が多くなっています。

■職員の労働条件、労働環境の改善及び定着促進、離職防止のために工夫していることは何ですか。【複数回答】

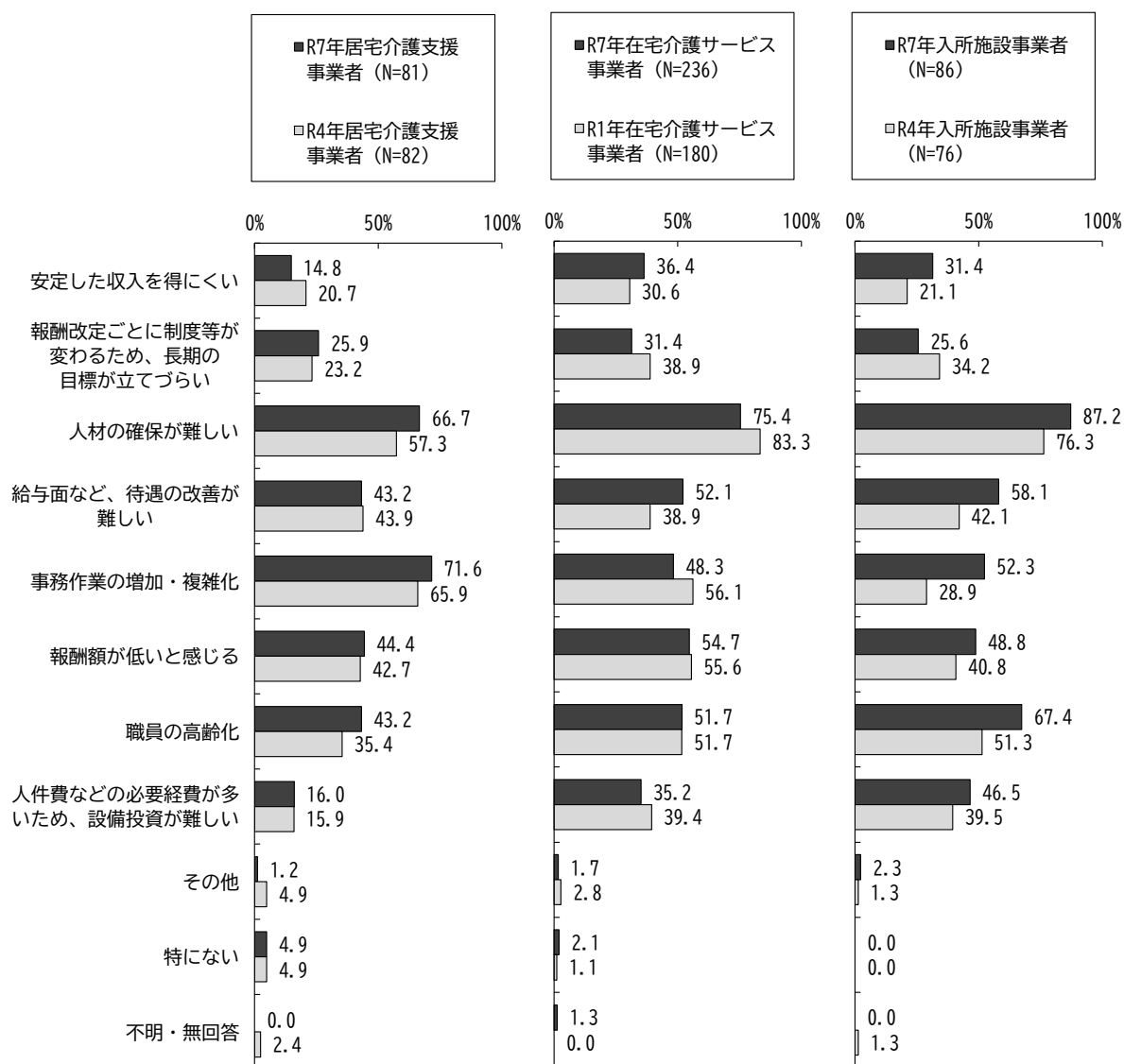


(2)経営面での課題

居宅介護支援事業者では「事務作業の増加・複雑化」、在宅介護サービス事業者、入所施設事業者では「人材の確保が難しい」が最も多くなっています。

入所施設事業者では、前回調査より回答が増加している項目が多くなっています。居宅介護支援事業者においても、「人材の確保」「事務作業の増加・複雑化」「職員の高齢化」等が増加しています。

■経営面における問題点や課題は何ですか。（居宅介護支援事業者・在宅介護サービス事業者・入所施設事業者）【複数回答】



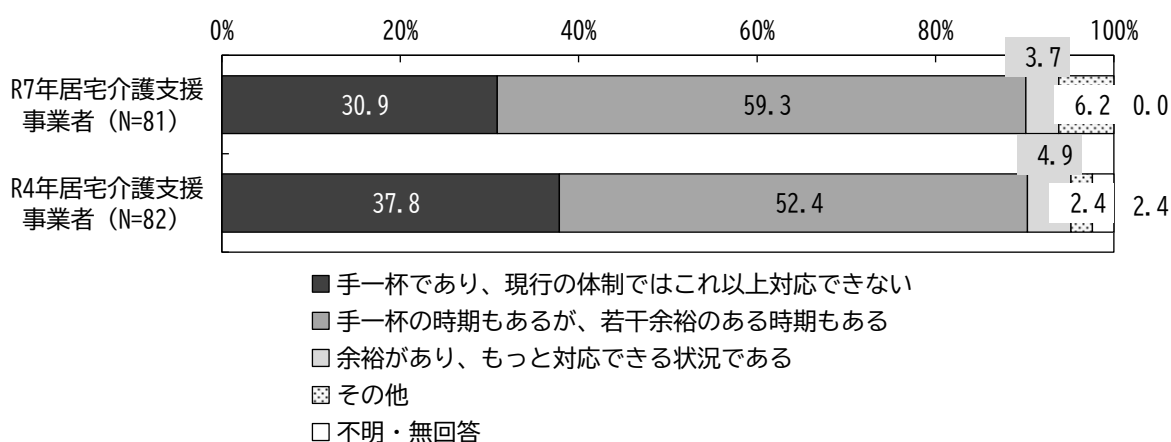
5. ケアマネジメントについて

(1)ケアプランの作成について

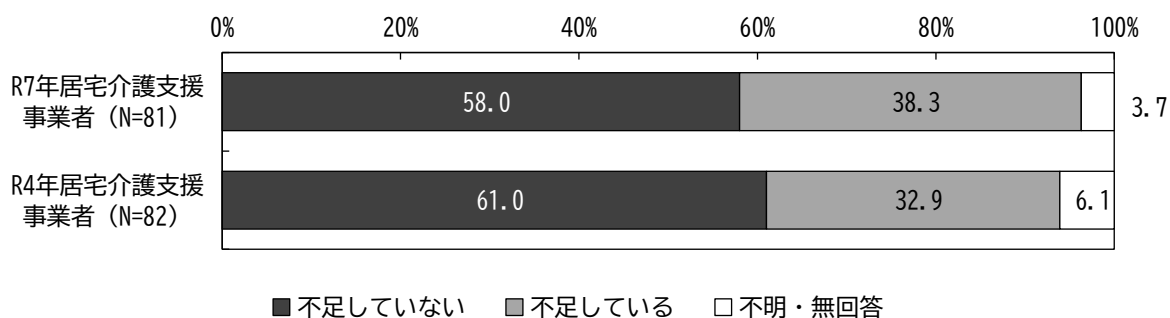
ケアプランの作成について、居宅介護支援事業所においては、「手一杯であり、現行の体制ではこれ以上対応できない」が減少しています。一方で、ケアマネジャーの人数については、「不足している」がやや増加しています。

居宅介護支援専門員においては、担当人数が多すぎるという回答（「多すぎる」と「やや多すぎる」の合計）が増加しています。

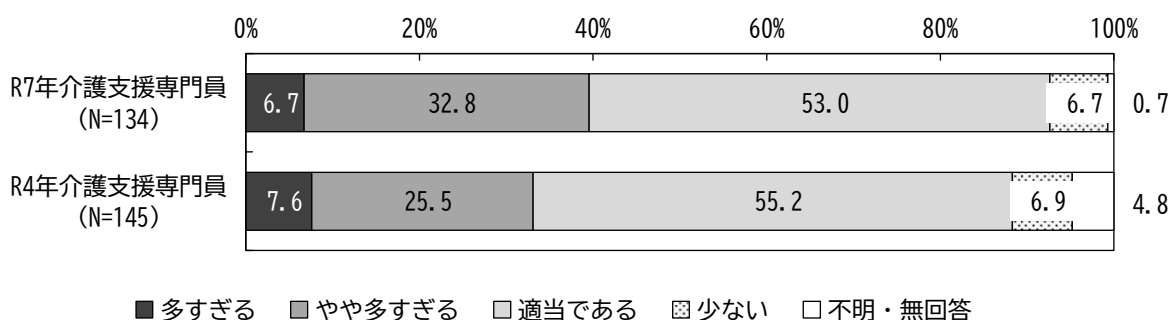
■ケアプランの作成について、貴事業所の現状をお答えください（居宅介護支援事業者）



■現在の業務を行ううえで、ケアマネジャーの人数が不足していますか（居宅介護支援事業者）



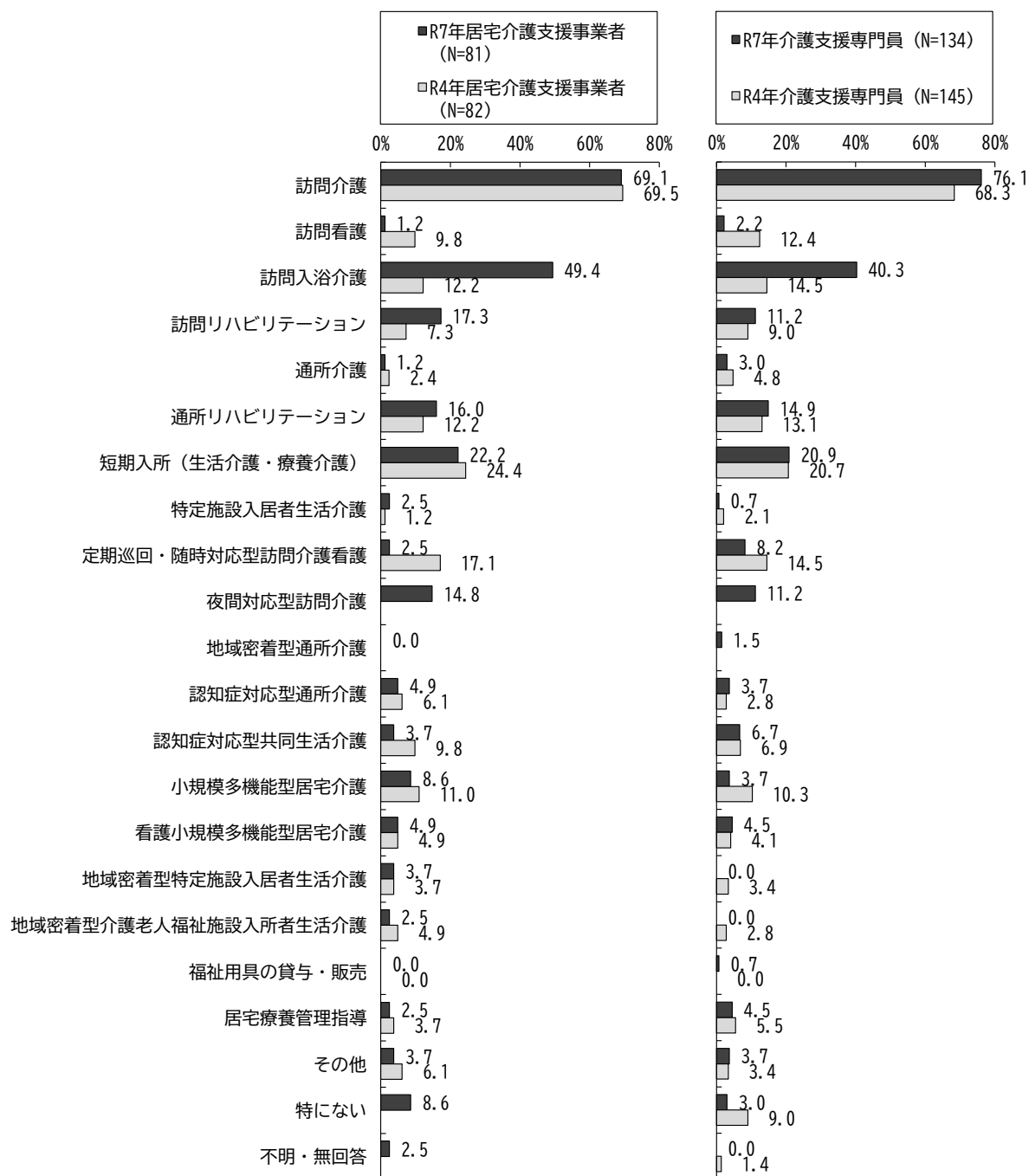
■担当している利用者の人数は、適当ですか。（介護支援専門員）



(2)不足している介護保険サービスについて

供給が不足していると感じる介護保険サービスについては、居宅介護支援事業者、介護支援専門員共に「訪問入浴介護」が大幅に増加しています。

■介護・福祉サービスのうち、供給が不足していると感じるサービスは何ですか。【複数回答】 (居宅介護支援事業者・介護支援専門員)

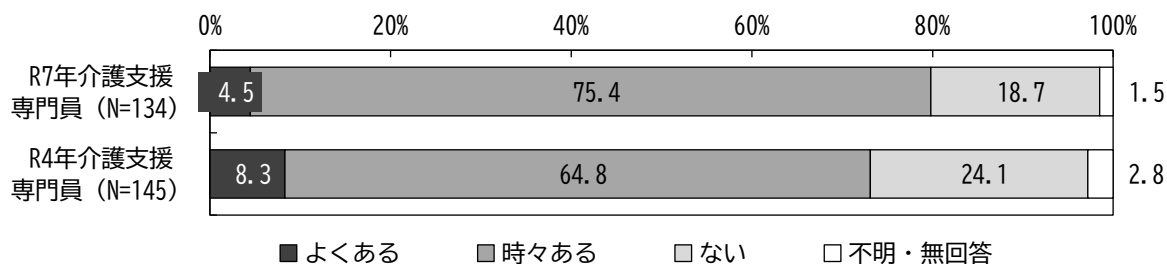


※「夜間対応型訪問介護」と「地域密着型通所介護」はR4年調査では項目なし

(3) サービス提供を事業者から拒否されたことについて

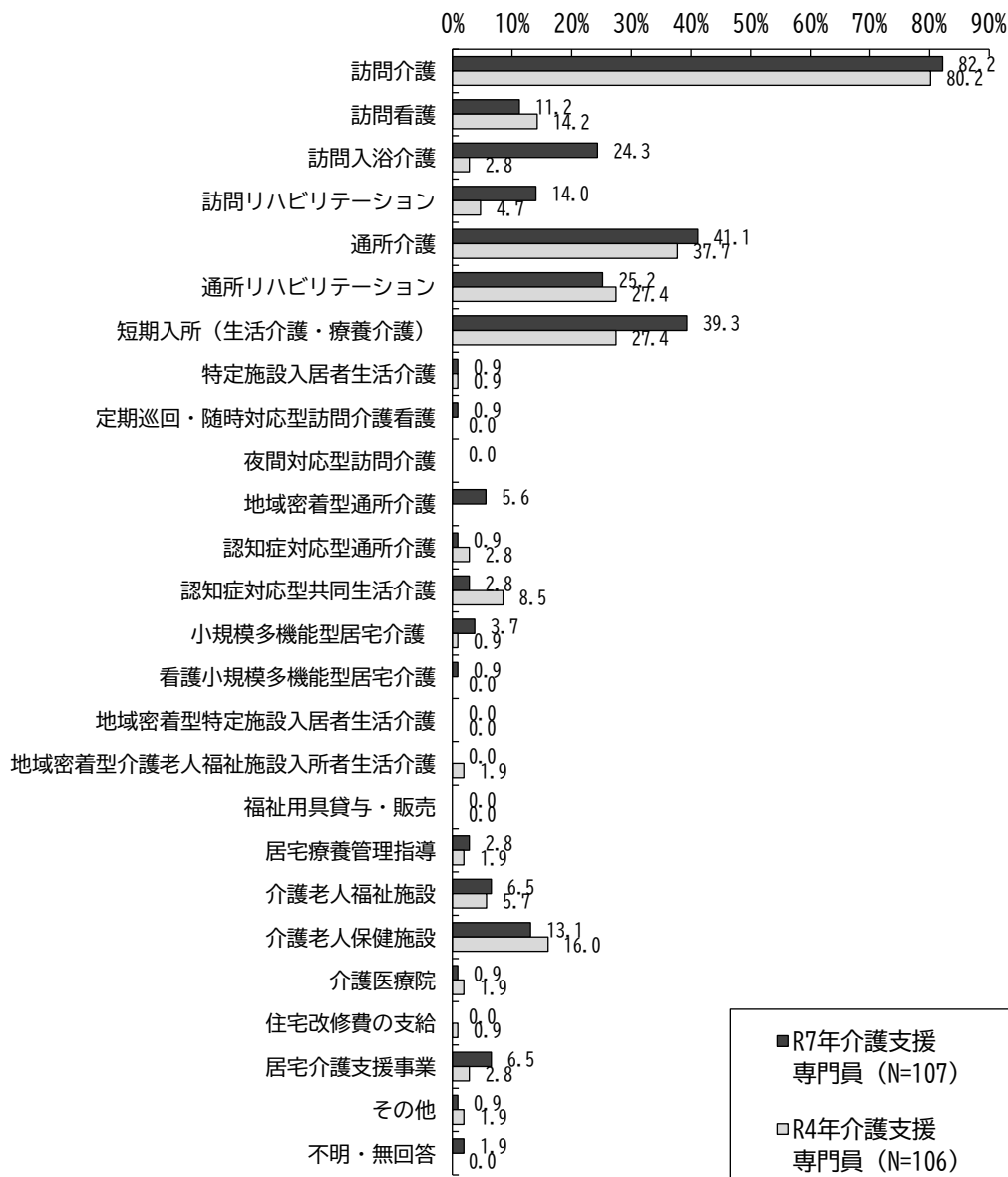
サービス提供事業者からサービスを拒否された経験を有する介護支援専門員は79.9%で、前回よりやや増加しています。拒否されたサービスについては、「訪問介護」が最も多く、また前回調査と比べると「訪問入浴介護」が増加しています。

■ サービス提供事業者から、サービスを拒否されたことはありますか。(介護支援専門員)



「よくある」または「時々ある」と回答した人のみ

■ 拒否されたサービスは何ですか。【複数回答】

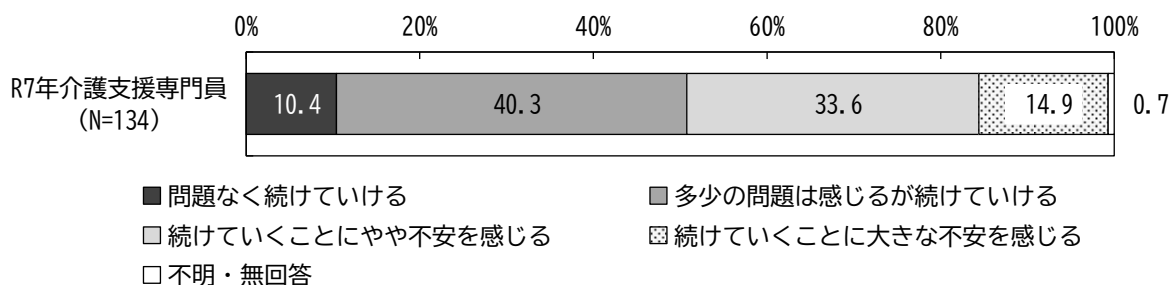


(4) ケアマネジャーとして働くことについて

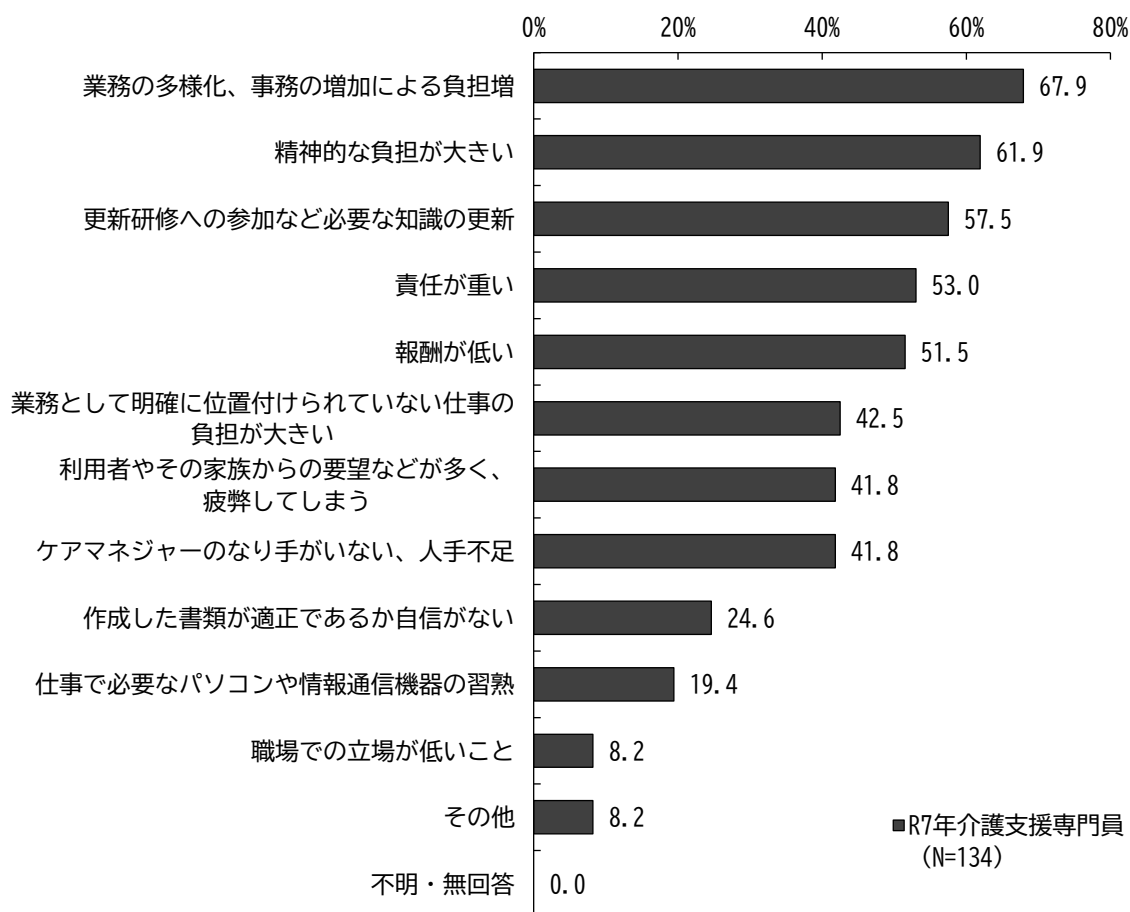
引き続きケアマネジャーとして働くことについては、続けていけるという回答と、続けていくことに不安を感じるという回答が、ほぼ半数ずつとなっています。

ケアマネジャーとして働く上での不安や不満については、「業務の多様化、事務の増加による負担増」が67.9%で最も多く、次いで「精神的な負担が大きい」が61.9%、「更新研修への参加など必要な知識の更新」が57.5%となっています。

■引き続きケアマネジャーとして働くことをどう思いますか。(介護支援専門員)



■ケアマネジャーとして働く上で、不安や不満を感じるのはどのようなことですか。【複数回答】(介護支援専門員)



6. 調査結果のまとめ

(1)本市の高齢者の状況

- 前回調査と比べて、回答者の年齢構成がやや高齢化し、単身世帯の割合がやや増加しています。在宅サービス利用者においても、高齢者のみの世帯の割合が増加しています。
- 年齢構成の高齢化の一方で、「閉じこもり傾向」「口腔機能の低下」「認知機能の低下」「IADLの低下」等のリスク判定において、前回調査より要支援リスクに該当する人の割合が下がっています。
- 外出については、前回調査で顕著にみられた感染症の影響が払拭され、高齢者の外出傾向が感染症拡大前の状況に回復してきていることがうかがえます。

⇒団塊の世代が75歳以上となる2025年が過ぎ、人口の多い世代の高齢化に伴って高齢者の単身世帯の増加や支援を必要とする高齢者の増加が見込まれます。一方で、支援リスクの低下や外出傾向の回復は、感染症の影響からの回復や各種の介護予防の取組の成果を示唆するものとなっており、引き続き介護予防を推進していくことが重要となります。

(2)2040年を見据えた若年者の状況

- 普段気軽に話せる人がいない人は、若年者の中でも上の年齢ほど多い傾向となっており、高齢期を迎える前の段階で社会的な孤立が懸念される人がいることが示されています。
- 相談窓口等については若年者の中でも年齢が上になるほど認知が上がっている一方、総合相談窓口「ふくさぼ」を知っている若年者がわずかにとどまっているなど、周知が進んでいない状況がうかがえます。
- 若年者自身が受けたい介護については、施設入所を希望する人が最も多くなっており、在宅介護の継続を進めてきた近年の動向とは異なる傾向がうかがえます。

⇒団塊ジュニア世代が65歳以上となっていく2040年を見据え、高齢期を迎える前の段階における社会的孤立の防止や、福祉分野の制度・理念の周知が課題となることが考えられます。

(3)認知症に関する意識の状況

- 高齢者における認知症の相談窓口の認知が大幅に進んでおり、周知の成果が表れてきたことがうかがえます。
- いわゆる「新しい認知症観」に属する考え方については、高齢者においては4割台、若年者において3割台となっており、特に若年世代において認知症に否定的な見方をしている人が多いことが示されています。
- 在宅介護において、介護者が不安を感じる介護では、「認知症状への対応」という回答が最も多くなっています。

⇒共生社会の実現を推進するための認知症基本法や同法に基づく国の認知症施策推進基本計画を踏まえ、本市においても認知症施策推進計画の策定が必要となっています。新しい認知症観の普及・啓発や、認知症の人の在宅生活の支援の充実等について、今回の調査結果を踏まえた取組の充実が求められます。

(4)介護サービス等の状況

- 在宅サービス利用者における家族・親族の主な介護者については、4割が70歳以上となっており、前回調査と変わらず、老老介護の状況が少なくないことが示されています。
- 在宅サービス利用者の主な介護者については、フルタイムで就労している人が増加している一方、働きながらの介護を「問題なく続けていける」という回答が減少しています。
- 介護サービスを提供する事業者においては、入所施設を含めて、介護職員が不足しているという回答が前回調査より増加しており、人材確保が困難な状況が拡大していることがうかがえます。経営面での課題についても、職員の確保や高齢化に関わる回答が多くなっています。
- 供給が不足しているサービスについて、「訪問入浴介護」という回答が、事業者においても、ケアマネジャーにおいても大幅に増加しています。
- ケアマネジャーについては、続けていくことに不安を感じている人が全体の半数近くを占めており、特に業務の多様化・増加や必要な知識の更新といった、近年の変化について不安や不満を感じている人が多くなっています。

⇒要介護となってからの在宅生活の継続については、働きながら介護をする家族の増加や老々介護といった状況を踏まえ、効果的なサービスの確保が課題となります。事業所における人材不足は深刻化していることがうかがえ、生産年齢人口が減少する2040年を見据えた取組が求められます。また、ケアマネジャーの負担軽減や知識更新等を支援していく取組も、人材確保における課題となります。

岡崎市介護保険等実態調査
結果報告書【概要版】

発行日 令和8年3月
発行 岡崎市 福祉部 長寿課
住所 〒444-8601 愛知県岡崎市十王町二丁目9番地
連絡先 TEL：0564-23-6149
FAX：0564-23-6520